ICHIKAWA

令和４年度
当初予算案説明

令和４年２月

市川市

目次

1 当初予算のポイント ・・・・・・・・・・・・・ P. 1

予算編成方針 P. 3

令和4年度当初予算フレーム P. 4

・財政調整基金残高の推移 P. 4

・地方債残高の推移 P. 5

2 当初予算の内容 ・・・・・・・・・・・・・ P. 7

（１）令和4年度当初予算案の概要 P. 9

（２）一般会計当初予算（歳入）対前年度比較表 P. 10

（３）一般会計当初予算（歳出・目的別）対前年度比較表 P. 11

（４）一般会計当初予算（歳出・性質別）対前年度比較表 P. 12

（５）一般会計当初予算（歳出・部署別）対前年度比較表 P. 13

3 主要事業概要 ・・・・・・・・・・・・・ P. 15

（１）主要事業

分野別一覧表 P. 16

① 新型コロナウイルス感染症への対応 P. 18

② 電子市役所の推進 P. 21

③ 地域防災力・消防力の強化 P. 25

④ 文化・芸術・スポーツの振興 P. 30

⑤ 健康・福祉の増進 P. 34

⑥ 子ども・子育ての支援 P. 41

⑦ グリーン社会の実現に向けた取組み P. 47

⑧ 都市基盤の整備 P. 51

⑨ 教育環境の充実 P. 58

⑩ 産業・観光の振興 P. 63

（２）その他の事業 P. 67

4 資料編 ・・・・・・・・・・・・・ P.77

（１）当初予算における財政指数等 P. 79
（２）財政力指数の推移（単年度） P. 80
（３）経常収支比率の推移 P. 80
（４）公債費負担比率の推移 P. 81
（５）人口１人当たり、１世帯当たりの予算額等 P. 81
（６）一般会計歳出予算の目的別の増減 P. 83
（７）継続費 P. 89
（８）債務負担行為 P. 89
（９）地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障施策に要する経費 P. 90
（10）日本中央競馬会競馬場所在市町村環境整備事業寄附金対象事業 P. 91

5 用語解説 ・・・・・・・・・・・・・ P.93

（１）財政指数等の主な用語説明 P. 94
（２）当初予算書の主な用語説明 P. 96

1. 当初予算のポイント

予　算　編　成　方　針

骨格予算としての編成

令和4年度の予算編成は、新年度早々に市長の第1期目の任期満了を迎えることから、経常的経費を中心とした「骨格予算」により編成する。なお、新規事業などの政策的な判断を要する経費については、新年度の補正予算で「肉付け予算」として改めて編成し、これらの予算を合わせて令和4年度予算として執行する。

感染症対策と地域活力の回復	コロナ禍での経験を生かした感染症対策を機動的に実施するとともに、「新たな日常」の定着を踏まえたサービスの安定的・持続的な提供により、市民生活を守りつつ、地域経済や市民活動を支援していくことで、地域の活性化を進める。
強靭な社会・都市環境の形成	激甚化・頻発化する自然災害、切迫化する巨大地震から、市民の命と暮らしを守るため、都市基盤となる道路や下水道、公共施設等の整備を継続的に進めるとともに、新たな感染症の脅威にも対応できる強靭な社会・都市環境の形成に取り組む。
デジタル・ガバメントの確立に向けた取組	ワンストップサービスや行政手続きのオンライン化などの取り組みをさらに進めるとともに、ハード・ソフト面において、AIやRPAなどデジタルテクノロジーを活用した行政の効率化と新たな価値の創造により、電子市役所の推進に取り組む。
歳入の確保	市民サービスを維持・向上させるために、「歳入あっての歳出」との認識に立ち、引き続き収納率の向上と収入未済額の解消に向けた対策を講じるとともに、新たな財源の発掘など、歳入の確保に努める。
健全かつ持続可能な財政運営	コロナ禍以後のニューノーマル時代を前提として、限られた財源の有効活用と費用対効果の最大化の観点から、レビュー・フロム・ワン※の視点をもって、現在の社会情勢に見合う真に必要な事業を見極め、市民の負託に応える施策展開の基礎となる、健全かつ持続可能な財政運営に取り組む。

※レビュー・フロム・ワン：継続して予算措置されている事業についても、今一度立ち止まり、真に必要な事業であるか検証を行った上で、予算要求を行うこと。

令和４年度当初予算

一般会計の予算規模　1,668億円

前年度比（＋70億円、＋4.4%）

特別会計　768億3,100万円　前年度比（＋20億4,800万円、＋2.7%）

（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）

公営企業会計　230億9,500万円　前年度比（＋32億6,000万円、＋16.4%）

（下水道事業会計）

予算総額　2,667億2,600万円

前年度比（＋123億800万円、＋4.8%）

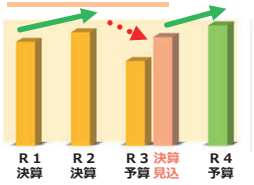
一般会計予算の概要

歳入予算の状況

市税　875億8,500万円（＋51億円、＋6.2%）

コロナ禍の影響により3年度当初予算で大幅な減収を見込んだ**個人市民税**は、実際にはそこまで落ち込まず、4年度には**増収に転じる見込み**であることなどから増となった。

市税の推移　収納率県内1位



国庫支出金　362億3,374万円（＋52億円、＋16.9%）

新型コロナウイルスワクチンの3回目接種費や、**私立保育園等の新設による運営費の増**などに伴い増となった。

繰入金　4,809万円（▲15億円、▲96.9%）

3年度では収支の均衡を図るため、文化振興基金や財政調整基金等の繰入れを行ったが、**文化会館の大規模改修工事の完了**や**市税の増収**などにより、繰入れが不要となり減となった。

市債　55億2,360万円（▲21億円、▲28.0%）

文化会館の大規模改修工事の完了に伴い減となった。

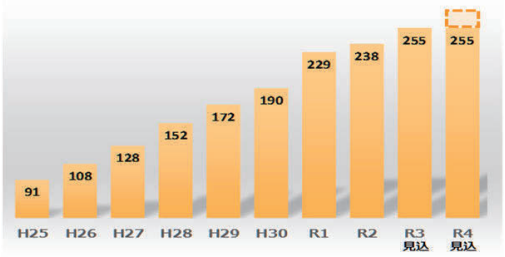
・財政調整基金残高の推移

基金残高　県内最大（2年度普通会計決算）

基金残高見込　255億円※

コロナ禍において、感染症対策や経済対策を機動的に実施するため、基金の活用を図っているものの、予算執行上の創意工夫により、可能な限り繰入れを抑制することで、残高は増加傾向で推移し、県内最高の水準を維持している。4年度は、補正予算で「肉付け予算」を編成する財源として、一時的に約35億円を積み立てる。

※肉付け予算に活用する繰入額が未確定のため、3年度末残高を表記している



（骨格予算）フレーム

〇4年度当初予算は、新規事業や既存事業の制度拡大分など政策的な判断を要する経費を除いた「骨格予算」として編成している。

〇一般会計の予算規模は、前年度に比べ70億円、4.4%増の1,668億円となった。

〇これは主に、ワクチン接種などの新型コロナウイルス感染症対策費や、保育園の運営費をはじめとする社会保障関係経費といった着実に実施すべき事業の経費などを計上していることによる。

〇また、骨格予算で計上を見送った政策的な経費である「肉付け予算」の財源として、市税等の一部を一時的に財政調整基金に積立てることも、その要因となっている。

〇このほか、コロナ禍の厳しい経済情勢にあっても、7年連続で県内首位の収納率を維持している市税収入は増収が見込まれるなど、これまでの堅実な財政運営と強固な財政基盤に支えられ、市内経済や地域における活動への支援、計画的に進める都市基盤整備、電子市役所の推進など、これまで実施してきた取組みを継続するとともに、国の補正予算にも対応し、2月補正予算と一体的な編成とするなど、市民サービスの維持と向上を図るための予算とした。

歳出予算の状況

物件費

351億1,639万円（＋43億円、＋13.8%）

新型コロナウイルスワクチンの3回目接種費を計上していることなどにより増となった。

扶助費

550億9,495万円（＋25億円、＋4.7%）

私立保育園等の新設による運営費や**障がい者支援扶助費の伸び**などにより増となった。

扶助費の推移

積立金

35億6,225万円（＋35億円、＋5,879.7%）

新年度の補正予算で改めて編成する**「肉付け予算」の財源として、財政調整基金への積立金**を計上しているため増となった。

普通建設事業費

97億7,849万円（▲38億円、▲27.9%）

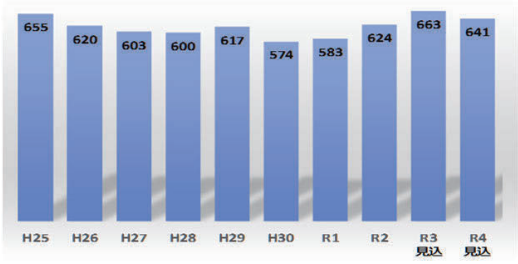
国府台公園野球場や地域コミュニティゾーン整備事業では、整備の進捗により事業費が増となるものの、**文化会館の大規模改修工事の完了**などにより減となった。

・地方債残高の推移

市民1人当たりの市債残高　県内最少（2年度普通会計決算）

市債残高見込　641億円（▲22億円、▲3.2%）

道路や公園、学校などの都市基盤整備を計画的に進めることで、市債残高を累増させない運用に努めており、最近では、庁舎や文化会館、塩浜学園などの整備を行いながらも、市民1人当たりの市債残高は、県内で比較すると低い水準を維持している。



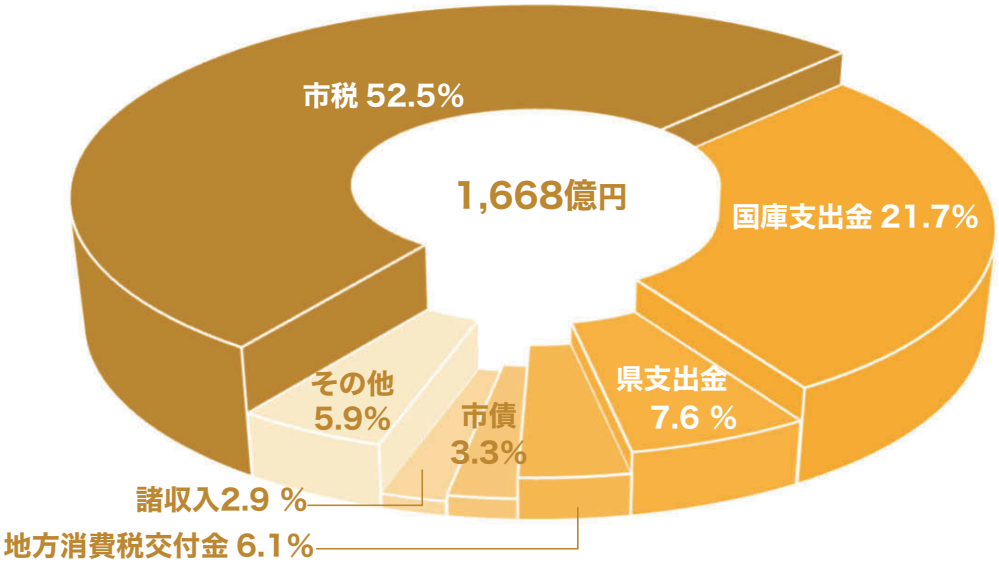
2．当初予算の内容

（１）令和４年度当初予算案の概要

単位：千円, %

	当初予算額		対前年度比較	
	４年度	３年度	増減額	増減率
一般会計	166,800,000	159,800,000	7,000,000	4.4
特別会計	76,831,000	74,783,000	2,048,000	2.7
国民健康保険特別会計	38,895,000	38,113,000	782,000	2.1
介護保険特別会計	31,690,000	30,873,000	817,000	2.6
後期高齢者医療特別会計	6,246,000	5,797,000	449,000	7.7
公営企業会計	23,095,000	19,835,000	3,260,000	16.4
下水道事業会計	23,095,000	19,835,000	3,260,000	16.4
収益的支出	8,549,595	8,510,156	39,439	0.5
資本的支出	14,545,405	11,324,844	3,220,561	28.4
合　計	266,726,000	254,418,000	12,308,000	4.8

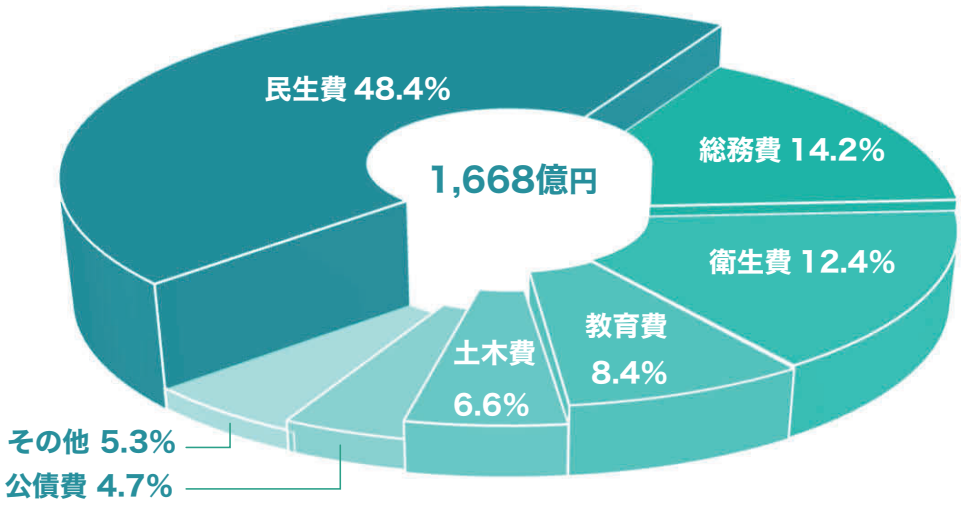
（２）一般会計当初予算（歳入）対前年度比較表



単位：千円，％

款	当初予算額		対前年度比較	
	４年度	３年度	増減額	増減率
1. 市　　税	87,585,000	82,446,000	5,139,000	6.2
2. 地方譲与税	754,200	721,700	32,500	4.5
3. 利子割交付金	55,000	65,000	▲ 10,000	▲ 15.4
4. 配当割交付金	447,000	447,000	0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	351,000	351,000	0	0.0
6. 法人事業税交付金	543,000	527,000	16,000	3.0
7. 地方消費税交付金	10,150,000	9,750,000	400,000	4.1
8. 環境性能割交付金	110,000	78,000	32,000	41.0
9. 地方特例交付金	486,500	663,000	▲ 176,500	▲ 26.6
10. 地方交付税	1	1	0	0.0
11. 交通安全対策特別交付金	44,545	41,936	2,609	6.2
12. 分担金及び負担金	1,477,898	1,489,695	▲ 11,797	▲ 0.8
13. 使用料及び手数料	4,326,650	4,344,882	▲ 18,232	▲ 0.4
14. 国庫支出金	36,233,737	31,005,684	5,228,053	16.9
15. 県 支 出 金	12,617,552	11,801,300	816,252	6.9
16. 財 産 収 入	367,681	873,430	▲ 505,749	▲ 57.9
17. 寄　附　金	263,550	254,950	8,600	3.4
18. 繰　入　金	48,089	1,561,748	▲ 1,513,659	▲ 96.9
19. 繰　越　金	500,000	500,000	0	0.0
20. 諸　収　入	4,914,997	5,204,674	▲ 289,677	▲ 5.6
21. 市　　債	5,523,600	7,673,000	▲ 2,149,400	▲ 28.0
合　計	166,800,000	159,800,000	7,000,000	4.4

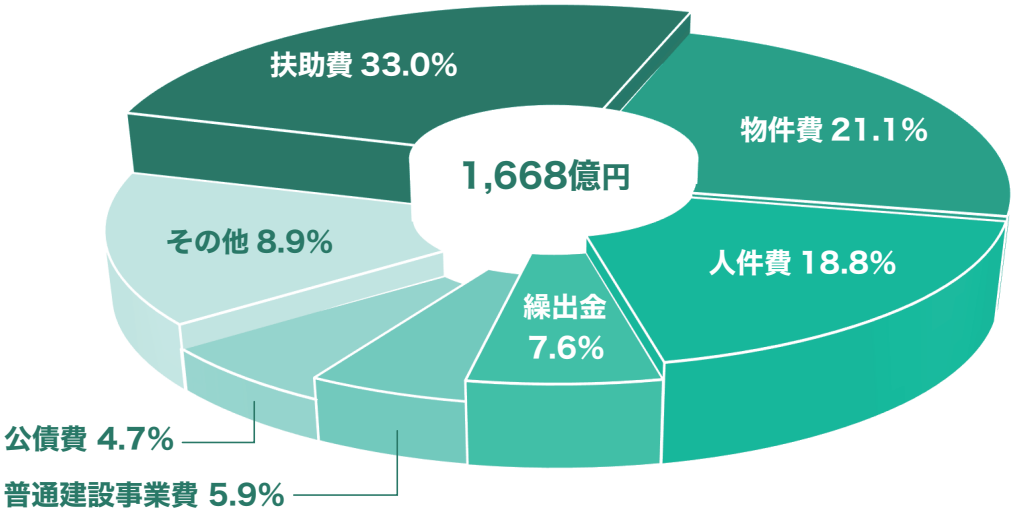
（３）一般会計当初予算（歳出・目的別）対前年度比較表



単位：千円，％

款	当初予算額		対前年度比較	
	４年度	３年度	増減額	増減率
1. 議　会　費	792,000	812,000	▲ 20,000	▲ 2.5
2. 総　務　費	23,648,000	24,088,000	▲ 440,000	▲ 1.8
3. 民　生　費	80,693,000	77,109,000	3,584,000	4.6
4. 衛　生　費	20,682,000	16,306,000	4,376,000	26.8
5. 労　働　費	122,000	154,000	▲ 32,000	▲ 20.8
6. 農林水産業費	314,000	367,000	▲ 53,000	▲ 14.4
7. 商　工　費	1,208,000	1,272,000	▲ 64,000	▲ 5.0
8. 観　光　費	278,000	292,000	▲ 14,000	▲ 4.8
9. 土　木　費	11,036,000	11,304,000	▲ 268,000	▲ 2.4
10. 消　防　費	5,788,000	5,696,000	92,000	1.6
11. 教　育　費	14,010,000	14,364,000	▲ 354,000	▲ 2.5
12. 公　債　費	7,871,000	7,670,000	201,000	2.6
13. 諸支出金	58,000	66,000	▲ 8,000	▲ 12.1
14. 予　備　費	300,000	300,000	0	0.0
合　計	166,800,000	159,800,000	7,000,000	4.4

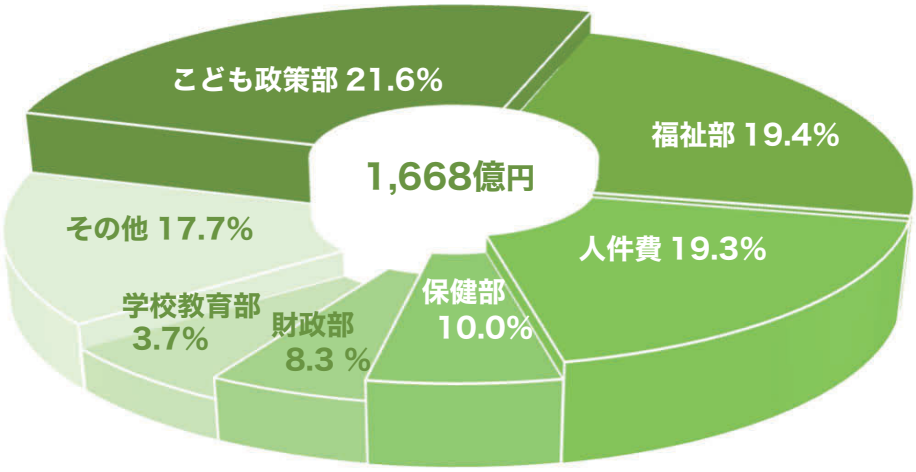
（４）一般会計当初予算（歳出・性質別）対前年度比較表



単位：千円，％

性質	当初予算額		対前年度比較	
	４年度	３年度	増減額	増減率
人件費	31,275,661	31,497,883	▲ 222,222	▲ 0.7
物件費	35,116,390	30,863,682	4,252,708	13.8
維持補修費	1,184,769	1,285,737	▲ 100,968	▲ 7.9
扶助費	55,094,949	52,619,216	2,475,733	4.7
補助費等	8,914,636	8,916,522	▲ 1,886	0.0
普通建設事業費	9,778,494	13,564,828	▲ 3,786,334	▲ 27.9
補助事業費	1,497,828	1,563,825	▲ 65,997	▲ 4.2
単独事業費	8,280,666	12,001,003	▲ 3,720,337	▲ 31.0
公債費	7,871,000	7,670,000	201,000	2.6
積立金	3,562,246	59,572	3,502,674	5,879.7
投資及び出資金	107,824	23,626	84,198	356.4
貸付金	925,300	929,650	▲ 4,350	▲ 0.5
繰出金	12,668,731	12,069,284	599,447	5.0
予備費	300,000	300,000	0	0.0
合　計	166,800,000	159,800,000	7,000,000	4.4

（５）一般会計当初予算（歳出・部署別）対前年度比較表



単位：千円，％

部署	当初予算額		対前年度比較	
	４年度	３年度	増減額	増減率
危機管理室	192,136	197,529	▲ 5,393	▲ 2.7
広報室	95,150	111,277	▲ 16,127	▲ 14.5
総務部	249,671	258,208	▲ 8,537	▲ 3.3
企画部	38,098	130,261	▲ 92,163	▲ 70.8
財政部	13,894,588	9,800,054	4,094,534	41.8
情報政策部	4,768,074	4,797,657	▲ 29,583	▲ 0.6
文化スポーツ部	2,201,512	6,113,870	▲ 3,912,358	▲ 64.0
市民部	818,179	1,112,976	▲ 294,797	▲ 26.5
福祉部	32,429,272	30,696,663	1,732,609	5.6
こども政策部	35,974,081	34,413,651	1,560,430	4.5
保健部	16,686,564	11,851,803	4,834,761	40.8
環境部	6,039,580	6,108,494	▲ 68,914	▲ 1.1
経済部	1,143,660	1,255,486	▲ 111,826	▲ 8.9
観光部	140,567	155,670	▲ 15,103	▲ 9.7
街づくり部	105,692	488,697	▲ 383,005	▲ 78.4
道路交通部	3,075,008	3,438,790	▲ 363,782	▲ 10.6
水と緑の部	5,082,707	4,529,201	553,506	12.2
行徳支所	366,830	412,089	▲ 45,259	▲ 11.0
消防局	947,730	888,337	59,393	6.7
生涯学習部	3,595,988	3,932,478	▲ 336,490	▲ 8.6
学校教育部	6,099,361	6,023,880	75,481	1.3
議会事務局	386,401	386,882	▲ 481	▲ 0.1
選挙管理委員会事務局	213,137	277,323	▲ 64,186	▲ 23.1
監査委員事務局	4,895	5,318	▲ 423	▲ 8.0
農業委員会事務局	11,588	11,596	▲ 8	▲ 0.1
会計課	1,312	1,499	▲ 187	▲ 12.5
人件費	32,238,219	32,400,311	▲ 162,092	▲ 0.5
合　計	166,800,000	159,800,000	7,000,000	4.4

3．主要事業概要

（1）主要事業

分野別一覧表

1 新型コロナウイルス感染症への対応

予防接種事業（新型コロナウイルス） ・・・・・・・・・・・・ P. 18
重点 保育園等・子育て支援施設感染予防対策 ・・・・・・・・・・ P. 19
重点 子育て世代包括支援事業（妊産婦タクシー） ・・・・・・・・ P. 20

2 電子市役所の推進

市公式Ｗｅｂサイト管理運営事業 ・・・・・・・・・・・・・ P. 21
情報システム最適化事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 22
重点 電子市役所基盤整備事業 ・・・・・・・・・・・・・ P. 23
重点 DX推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 24

3 地域防災力・消防力の強化

消防活動車両整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 25
崖地等崩壊対策事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 26
重点 下水道総合地震対策事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 27
消防施設整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 28
重点 避難所環境整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 29

4 文化・芸術・スポーツの振興

重点 国府台公園再整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 30
重点 スポーツ施設整備改修事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 31
重点 行徳公会堂天井等改修事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 32
重点 デジタルアートコレクション制作事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 33

5 健康・福祉の増進

予防接種事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 34
介護施設等整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 35
生活困窮者自立支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 36
明松園改修事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 37
認知症総合支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 38
重点 高齢者等世帯ごみ出し支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 39
フッ化物塗布事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 40

6 子ども・子育ての支援

私立保育園等運営費 ・・・・・・・・・・ P. 41
重点 保育園整備計画事業 ・・・・・・・・・・ P. 42
保育士確保対策事業 ・・・・・・・・・・ P. 43
ひとり親家庭等医療費等助成事業 ・・・・・・・・・・ P. 44
医療的ケア児保育支援事業 ・・・・・・・・・・ P. 45
重点 産後ケア事業 ・・・・・・・・・・ P. 46

7 グリーン社会の実現に向けた取組み

重点 廃棄物処理・処分事業（焼却残渣資源化促進） ・・・・・・・・・ P. 47
重点 省エネ・創エネ普及促進事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 48
重点 電気自動車導入促進事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 49
重点 余熱利用施設運営事業（EV車充電設備） ・・・・・・・・・・ P. 50

8 都市基盤の整備

重点 公共下水道整備事業（雨水・汚水） ・・・・・・・・・・ P. 51
重点 地域コミュニティゾーン整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 52
重点 八幡分庁舎建替事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 53
橋りょう長寿命化計画事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 54
重点 排水路整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 55
都市計画道路３・６・32号整備事業 ・・・・・・・・・・ P. 56
重点 外環道路菅野上部整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 57

9 教育環境の充実

重点 子どもの居場所づくり事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 58
重点 小学校営繕事業（学校照明LED化工事） ・・・・・・・・・・ P. 59
重点 学習交流施設事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 60
重点 須和田の丘支援学校狭隘対策事業 ・・・・・・・・・・ P. 61
重点 デジタル教科書等導入事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 62

10 産業・観光の振興

重点 航路整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 63
花火大会負担金 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 64
重点 商店街活性化事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 65
重点 都市農業振興支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 66

※ 重点 は、「令和4年度 重点推進プログラム（案）」に掲載の各事業です。
※担当部署は、令和3年度の部署名を記載しています。

衛生費

1　新型コロナウイルス感染症への対応

予防接種事業（新型コロナウイルス）

事業目的
新型コロナウイルスワクチン接種により、新型コロナウイルス感染症の発症と重症化を抑え、市民が健康的な社会生活を送れるようにする。

当初予算額	
４年度	4,398,991千円
３年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

市民が新型コロナウイルスワクチン接種を受けられるよう、各医療機関での接種の実施及び集団接種会場の運営、ワクチンの配送管理などを行う。

新型コロナウイルスワクチン接種の実施

1・2回目のワクチン未接種者及び3回目接種者を対象に、4年9月30日までに新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。
※接種年齢や接種期間等については、国の通知等により変更となる場合がある

個別接種：市内各医療機関

集団接種：主に下記会場にて実施

- 市役所第１庁舎
- 行徳支所
- 塩浜市民体育館
- 市川グランドホテル
- 保健センター
- 南行徳保健センター
- 広尾防災公園
- 男女共同参画センター

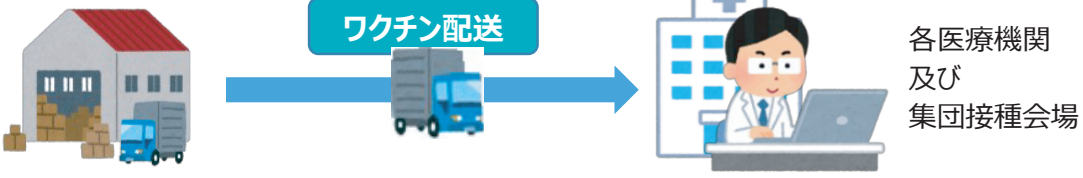
＜接種の状況＞

3年12月31日時点	1回目	2回目	3回目
接種者数	386,686人	385,075人	1,911人
接種率	86.7%	86.3%	－

接種率は対象者数を446,000人として算出

新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保

- 新型コロナウイルスワクチン接種コールセンターの運営
- 集団接種会場の運営
- 新型コロナウイルスワクチンの配送管理
- 健康相談窓口の設置　等



担当部署　保健部　保健センター疾病予防課

民生費

重点

1　新型コロナウイルス感染症への対応

保育園等・子育て支援施設感染予防対策

事業目的
保育園等及び子育て支援施設において、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を実施する。

当初予算額	
4年度	166,900千円
3年度	216,700千円
増減	▲49,800千円

事業概要

事業内容

保育園等及び子育て支援施設において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、マスク、消毒液等の購入や保育園等の消毒に必要となる経費、保育を継続的に実施していくための経費を補助する。

対象施設・事業

保育園、公立幼稚園、保育所型認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、家庭的保育事業、認可外保育施設、延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、子育て支援施設（親子つどいの広場、地域子育て支援センターなど）

対象経費

感染予防対策の実施

感染防止用の物品購入	施設の消毒経費	保育を継続的に実施していくための経費
子ども用マスク、消毒液、体温計、職員用マスク、液体石鹸、うがい薬、空気清浄機、除菌シート、飛沫防止パネル、三密防止を目的として増設した机・椅子など	施設の消毒用物品購入費や消毒業者への委託経費など	職員が勤務時間外に消毒・清掃等を行った場合の超過勤務手当や休日勤務手当等の割増賃金等、施設の感染防止対策の一環として、職員個人が施設や日常生活において必要とする物品等の購入支援

担当部署　こども政策部　こども家庭支援課、こども施設入園課、こども施設運営課

衛生費

重点

1　新型コロナウイルス感染症への対応

子育て世代包括支援事業（妊産婦タクシー）

事業目的
妊産婦が健康診査等を受診する際に、新型コロナウイルスの感染リスクや経済的負担、妊娠期の母体への負担を軽減するなど、妊産婦の生活を支援する。

当初予算額	
４年度	**24,003千円**
３年度	36,857千円
増減	▲12,854千円

事業概要

事業内容

感染リスクや経済的負担の軽減を図るため、妊産婦が妊婦健康診査や新型コロナワクチン接種等の際に利用したタクシー料金の一部を助成する。

助成対象者

本市に住民登録があり、母子健康手帳の交付を受けた妊産婦

対象となるタクシー利用

〇妊産婦健診の受診
〇妊婦歯科健診の受診
〇出産のための入退院
〇妊娠から産婦健診の間に行った次の受診等
　①医師が必要と認めた処置や治療のための産科受診
　②新型コロナワクチン接種

申請時にはタクシー乗車時の領収書が必要です。

助成額

1回の乗車につき、最大1,500円まで（最大40回）

助成方法

償還払い
（お支払いした費用について、申請により市から払い戻しを受けること）

申請窓口

市川市保健センター・南行徳保健センター

申請の流れ

①健診等でタクシーを利用し、タクシー料金を支払い
②窓口（又は郵送）で申請手続き（申請書・助成額計算書・タクシー領収書・母子健康手帳・印鑑など）
③申請内容の審査後、決定通知書が送られ、申請者の口座へお支払い

周知方法

市公式Webサイト掲載や妊娠届出時のチラシ配付など

担当部署　保健部　保健センター健康支援課

2　電子市役所の推進

市公式Webサイト管理運営事業

事業目的
全ての方が、見やすく・使いやすく、情報を探しやすい市公式 Web サイトを目指し、安全な運用を行う。

当初予算額	
4 年度	138,899千円
3 年度	109,784千円
増減	29,115千円

事業概要

事業内容

ページ登録や改善提案を専門の事業者に外部委託することにより、全ての方にとって見やすい・使いやすい市公式 Web サイトを目指し、アクセシビリティの向上のほか、職員の事務軽減を図る。

【外部委託を活用した運用】

ページ登録を事業者に委託することで、**統一されたデザインでページの更新**が可能となる。

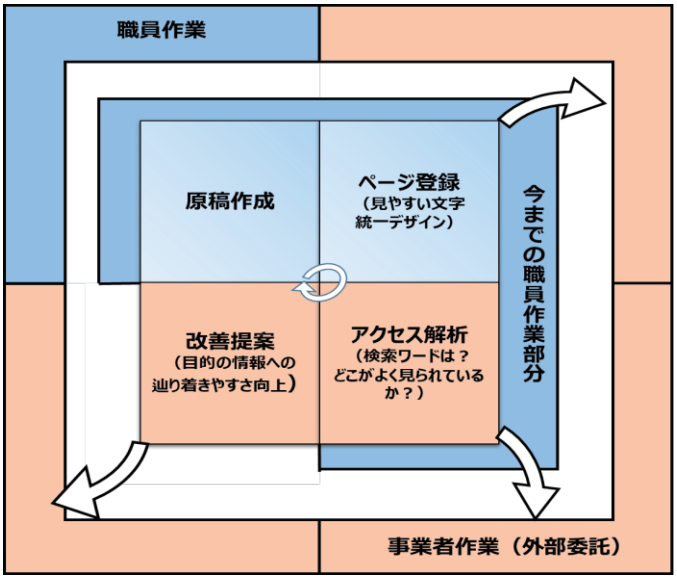
⇩

見やすいページに更新！

専門家による改善提案によって、**良く閲覧されるページの配置を工夫**する。

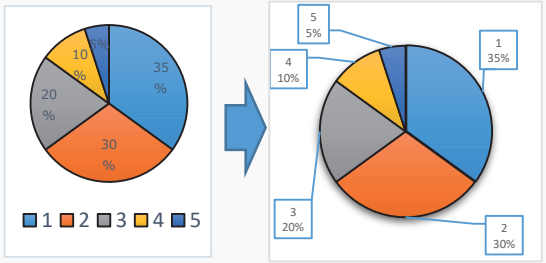
⇩

欲しい情報が探しやすい！



【アクセシビリティの向上】

日本工業規格（JIS X 8341-3）に則り、全ての方が使用している端末、ウェブブラウザ、支援技術などに関係なく、ウェブコンテンツを利用できるようにすることを目的とし、市公式Webサイトのアクセシビリティを向上させる。

画像が見られなくても内容が分かるよう、代替テキストを設定する。 ⇩ いざという時のために市内の情報を いち早く　メール情報配信サービス	色の違いが分からなくても理解できる表示をする。 
文字色と背景色のコントラストを確保する。	リンクテキストはリンク先が分かる文言にする。

担当部署　情報政策部　Web 管理課

2　電子市役所の推進

情報システム最適化事業

事業目的
本市の情報システムの全体最適化を実現するとともに、国が求める基幹系システム標準化への対応を行うもの。

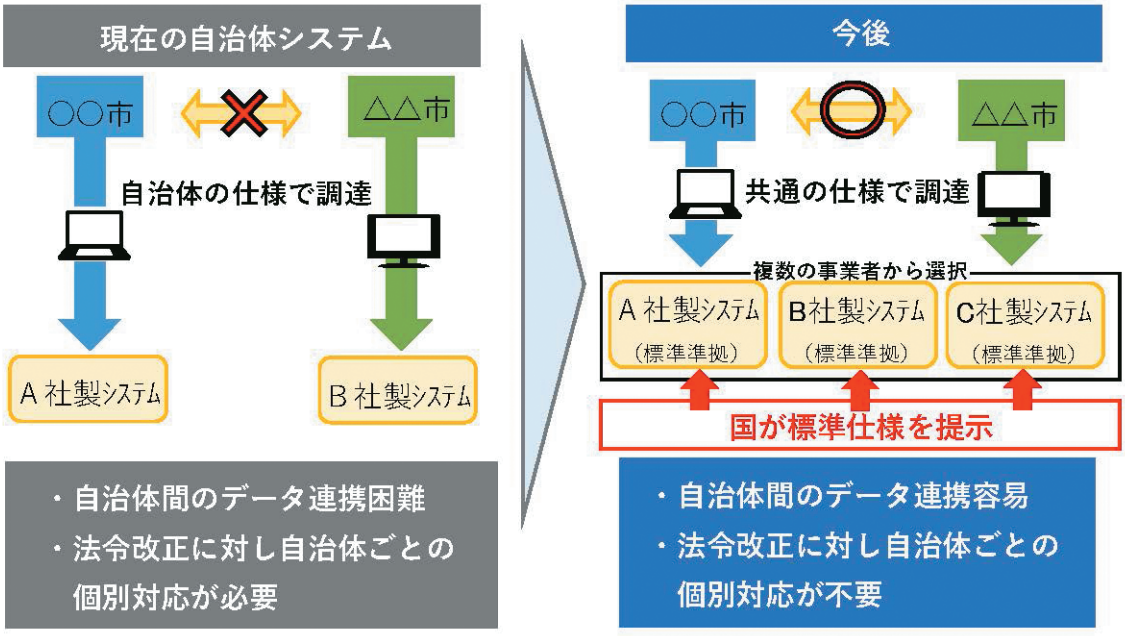
当初予算額	
4年度	90,000千円
3年度	58,970千円
増減	31,030千円

事業概要

事業内容

2年度に国から自治体の基幹系システムの標準化方針が示され、各自治体は目標時期である7年度までに20の業務システムを国の標準仕様に準拠したシステムへの移行が求められていることから、その対応を行うとともに、脱ホストに向けた現行ホストのデータ整理等を行う。

1.システム標準化とは



2．標準化に向けた対応

20の業務システムの標準システムへの移行を踏まえ、4年度は、それぞれのシステムに関し現行と標準仕様との比較分析等を行い、標準システム調達に向けた取組みを進める。

なお、標準システム移行に関する経費については、国費で基金造成された地方公共団体情報システム機構（J-LIS）の補助金の対象となる。

担当部署　情報政策部　情報管理課

総務費

重点

2　電子市役所の推進

電子市役所基盤整備事業

事業目的
各種手続きのオンライン化を拡充し、市公式 Web サイト及び SNS を活用することで来庁不要の電子市役所の実現を目指す。

当初予算額	
4 年度	40,864千円
3 年度	229,736千円
増減	▲188,872千円

事業概要

事業内容

オンライン申請システムやSNSなどの安定的な運用を行う。併せて、オンライン申請について次の2点を実現するため環境を整備する。

①申請できる手続きを増やす。

②公的個人認証機能やオンライン決済機能を利用した申請の拡充

担当部署　情報政策部　Web 管理課

総務費

重点

2　電子市役所の推進

DX推進事業

事業目的
DX の目的である価値創造と投資対効果の向上のため、デジタル技術の活用により、職員の業務効率化を図る。

当初予算額	
4 年度	39,681千円
3 年度	114,280千円
増減	▲74,599千円

事業概要

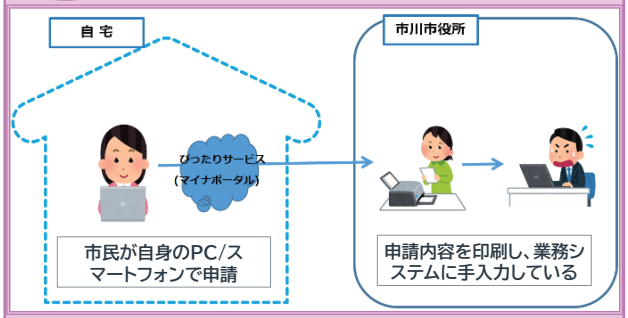
事業内容

・「ぴったりサービス」の電子申請の受付を自動的に行えるようにして、職員の業務効率を高める。
・定型的業務を自動化し、「RPA」や「AI-OCR システム」、「議事録作成システム」等を活用することで、業務効率や処理の正確性の向上を図り、庁内の業務を改善する。

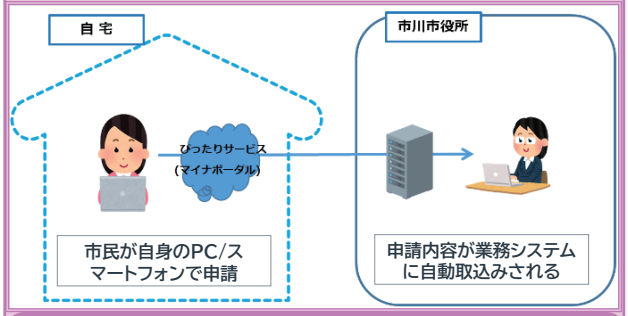
ぴったりサービスの申請を自動登録

現在行っている子育て・介護関係のぴったりサービス（電子申請）について、マイナポータルでの申請内容の業務システムへの登録を、職員が手作業で行う必要があったが、業務システムに自動的に登録できるようにする。

今まで



これから

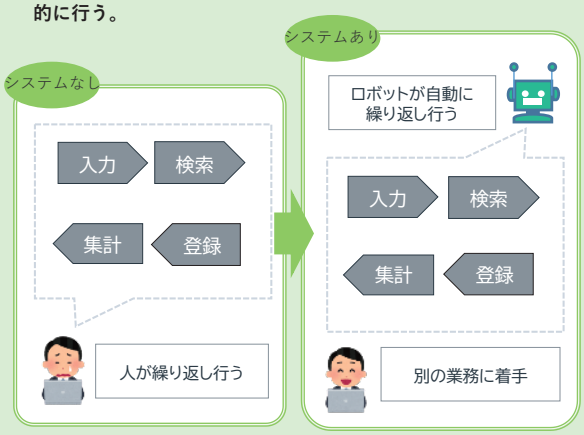


効果　○職員の業務時間の削減

デジタル技術による業務改善

①RPA（Robotic Process Automation）

人がコンピューター上で行っている定型作業をロボットが自動的に行う。



②AI-OCRシステム

申請書や申込用紙などの紙に書かれた文字を機械が読み取り、テキストデータに変換を行う。

③議事録作成システム

会議や講演会の音声データをシステムに読み込ませることで、議事録の作成（全文テキスト化）を行う。

効果　○職員の業務時間の削減
○人為ミスの防止

担当部署　情報政策部　デジタルトランスフォーメーション推進課、情報システム課

3　地域防災力・消防力の強化

消防活動車両整備事業

事業目的
消防はその施設と人員を活用して市民生活の安全を守ることを任務としているため、その施設の一つである消防車両等の整備を計画的に行い、消防活動体制の充実強化を図る。

当初予算額	
4年度	401,757千円
3年度	224,556千円
増減	177,201千円

事業概要

事業内容

救助工作車、支援車、消防ポンプ自動車、重機及び重機搬送車、資機材搬送車の更新を行うほか、大型化学高所放水車のオーバーホールを実施し、消防活動体制の充実強化を図る。

救助工作車

レスキュー隊が使用する車両で、更新車両は高度救助資機材を積載し、あらゆる災害に対応することが可能。

消防ポンプ自動車

火災時に出動し消火活動を実施する車両。泡消火薬剤の放水も可能で危険物火災にも対応可能。

支援車

本市以外の他自治体の災害発生時も要請に応じて出動し、活動隊の後方支援を行う車両。テントや、救急資機材も積載しており、多数傷病者発生事案に出動し、傷病者のトリアージや応急処置にあたることも可能な車両。

重機及び重機搬送車

台風やゲリラ豪雨等による土砂災害や地震等の災害に出動する車両。
重機はアタッチメントを交換することで、土砂や瓦礫等の除去、コンクリートの破砕、重量物の撤去等用途に合わせた活動が可能。

出典：消防庁ホームページ
（http://www.fdma.go.jp/）

担当部署　消防局　企画管理課

3　地域防災力・消防力の強化

崖地等崩壊対策事業

事業目的
崖地において、危険性がある箇所の安全対策を実施し、崩壊等の災害の発生から市民を守る。

当初予算額	
4年度	261,435千円
3年度	123,700千円
増減	137,735千円

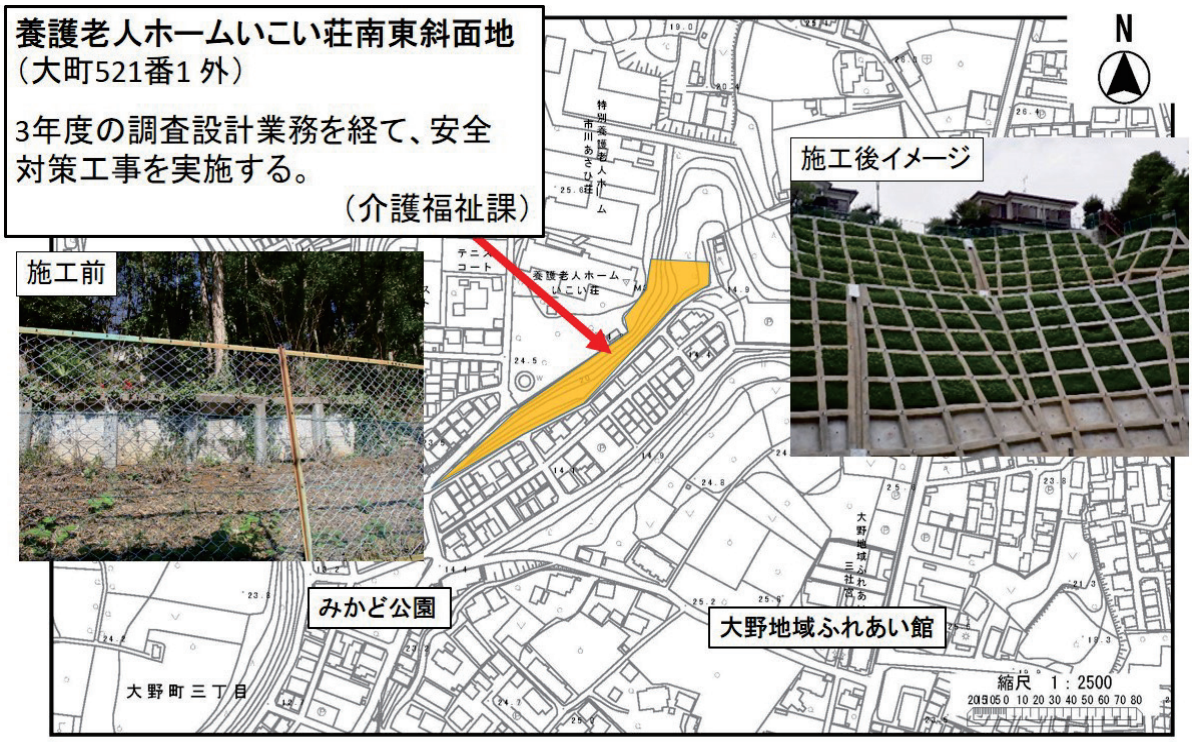
事業概要

事業内容

市が所有する崖地において、崩壊を防ぐための安全対策工事及び工事に向けた設計・調査を実施する。

また、既に整備済みの崖地において安全性の点検を行い、補修等を要する箇所の抽出をする。

〇崖地等の崩壊対策事業（介護福祉課、公園緑地課）



その他事業実施箇所（公園緑地課）

・**真間山緑地**（真間4丁目352番8　外）、**中山東公園**（中山4丁目406番1）
　整備工事に向け、実施設計委託を実施。

・**大野第2緑地**（大野町2丁目1876番　外）
　測量、地質調査、安全性の検討を実施。

〇急傾斜地等崩壊防止施設点検等業務委託（開発指導課）

過去に本市が施工した急傾斜地等崩壊防止施設を対象とした台帳の作成及び施設の健全度の判定を行い、補修の必要性やその優先順位の設定を行う。

担当部署　福祉部　介護福祉課、街づくり部　開発指導課、水と緑の部　公園緑地課

重点

3　地域防災力・消防力の強化

下水道総合地震対策事業

事業目的

「市川市下水道総合地震対策計画」に基づき、既設管路施設の耐震化工事を行い、地震発生時における緊急輸送路の道路機能と避難所となる小学校などからの下水道機能の確保を行うほか、避難された方が使用するマンホールトイレの整備を目的とする。

当初予算額

4年度	220,000千円
3年度	170,000千円
増減	50,000千円

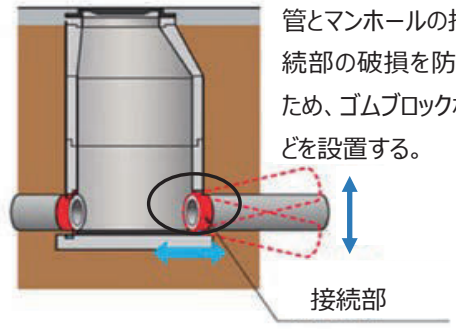
事業概要

事業内容

・既設管路施設の耐震化工事 3.8km　・マンホールトイレの整備（新井小学校）　整備基数12基

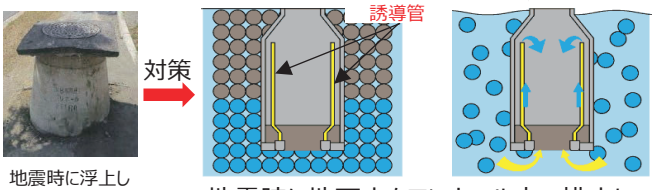
既設管路施設の耐震化工事

継手部耐震化概略図



地震による下水道管とマンホールの接続部の破損を防ぐため、ゴムブロックなどを設置する。

マンホール浮上抑制対策概略図

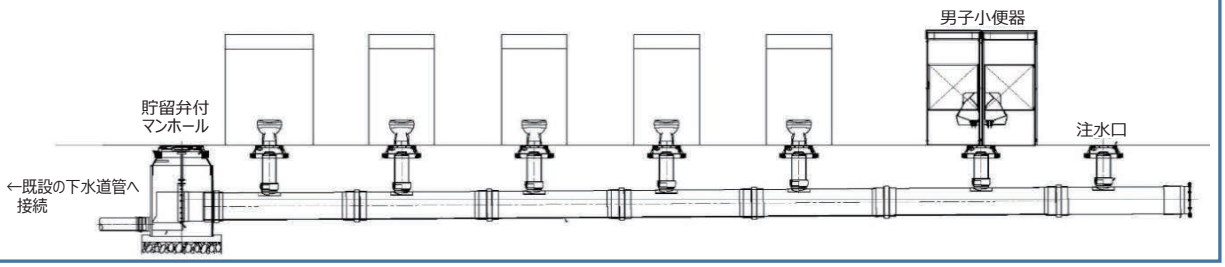


地震時に浮上したマンホール

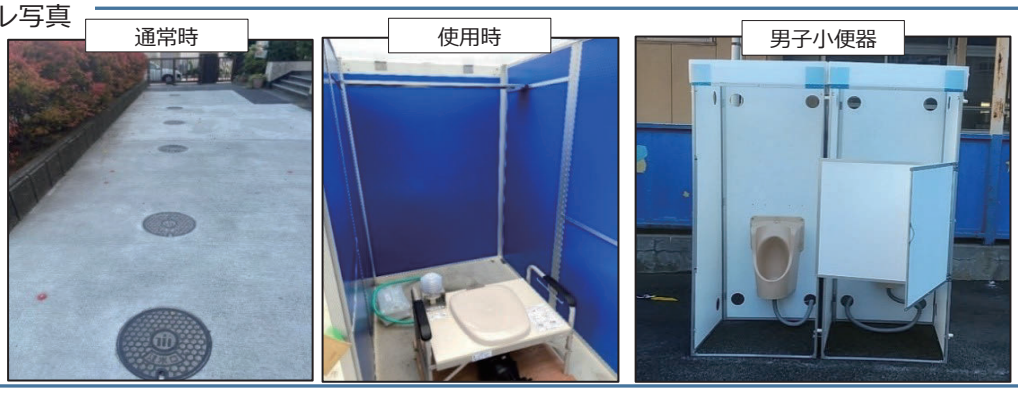
地震時に地下水をマンホール内へ排水して、周囲の水圧の上昇を抑制し、マンホールの浮上を防止する。

マンホールトイレの整備

マンホールトイレ標準構造図



マンホールトイレ写真



担当部署　水と緑の部　河川・下水道建設課

3　地域防災力･消防力の強化

消防施設整備事業

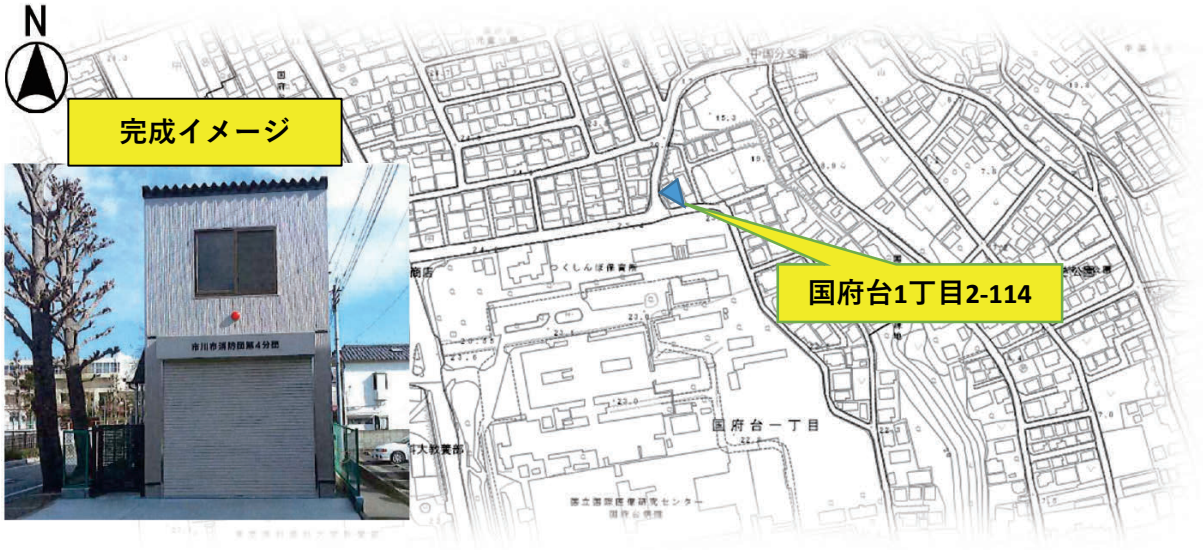
事業目的
防災拠点施設となる消防団（第1分団）車庫兼詰所の建替えを行い、機能の充実を図る。 消防庁舎の仮眠室にカプセルベッドを導入し、職場衛生環境の改善を図る。

当初予算額	
4年度	127,787千円
3年度	111,424千円
増減	16,363千円

事業概要

事業内容

老朽化している消防団（第1分団）車庫兼詰所の建替えを行い、 防災拠点の機能の充実を図る。



改修前	感染対策が施されていない空間で複数人が仮眠している。

改修後	カプセル型で仕切られ換気設備配備。職員間の感染対策が図られる。

担当部署　消防局　企画管理課

重点

3　地域防災力・消防力の強化

避難所環境整備事業

事業目的
避難所生活では、過度な疲労やストレス等により、二次的な被害に至ることもあるため、「住」「食」「衛生」の3つの観点から、より安心・快適・健康に生活できるように避難所の環境整備を行う。

当初予算額	
4年度	135,981千円
3年度	167,000千円
増減	▲31,019千円

事業概要

事業内容

元年に発生した台風での被害や対応を踏まえ、更なる避難所環境の向上を図るため、食糧、衛生用品セット、アルコール消毒液、ハンドソープ等を調達するとともに、大規模な停電に備えLEDバルーンライトやソーラーパネル付蓄電池を整備し避難所での電力確保を図る。

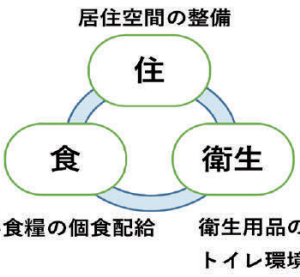
また、快適なトイレ環境を整備するため、避難所となる小学校屋内運動場のトイレを改修する。

～避難者が安心・快適・健康に生活できる避難所～

LED

ソーラーパネル付
蓄電池

備蓄食料



アルコール消毒液
ハンドソープ他

衛生用品セット

トイレ改修

「住」　快適な居住空間の確保

・LEDバルーンライト、ソーラーパネル付蓄電池、毛布等

「食」　温かい食糧の提供や個食食糧の拡充

・レトルトカレー、パックご飯、加熱容器等

「衛生」　感染症及び健康対策、快適なトイレ環境の整備

・衛生用品セット（セット内容：マスク、ティッシュ、ペーパー歯磨き、耳栓等）

・アルコール消毒液、ハンドソープ等

・避難所のトイレ改修（小学校8校の屋内運動場）
洋式化、温水洗浄便座、手すりの設置

担当部署　危機管理室　地域防災課、生涯学習部　教育施設課

総務費

重点

4　文化･芸術･スポーツの振興

国府台公園再整備事業

事業目的
国府台公園（スポーツセンター）再整備基本計画に基づき、スポーツ施設と公園の両面における機能向上や、環境整備を進め、市民の健康増進と交流の場として再整備を進める。

当初予算額	
4年度	1,080,000千円
3年度	576,800千円
増減	503,200千円

事業概要

事業内容

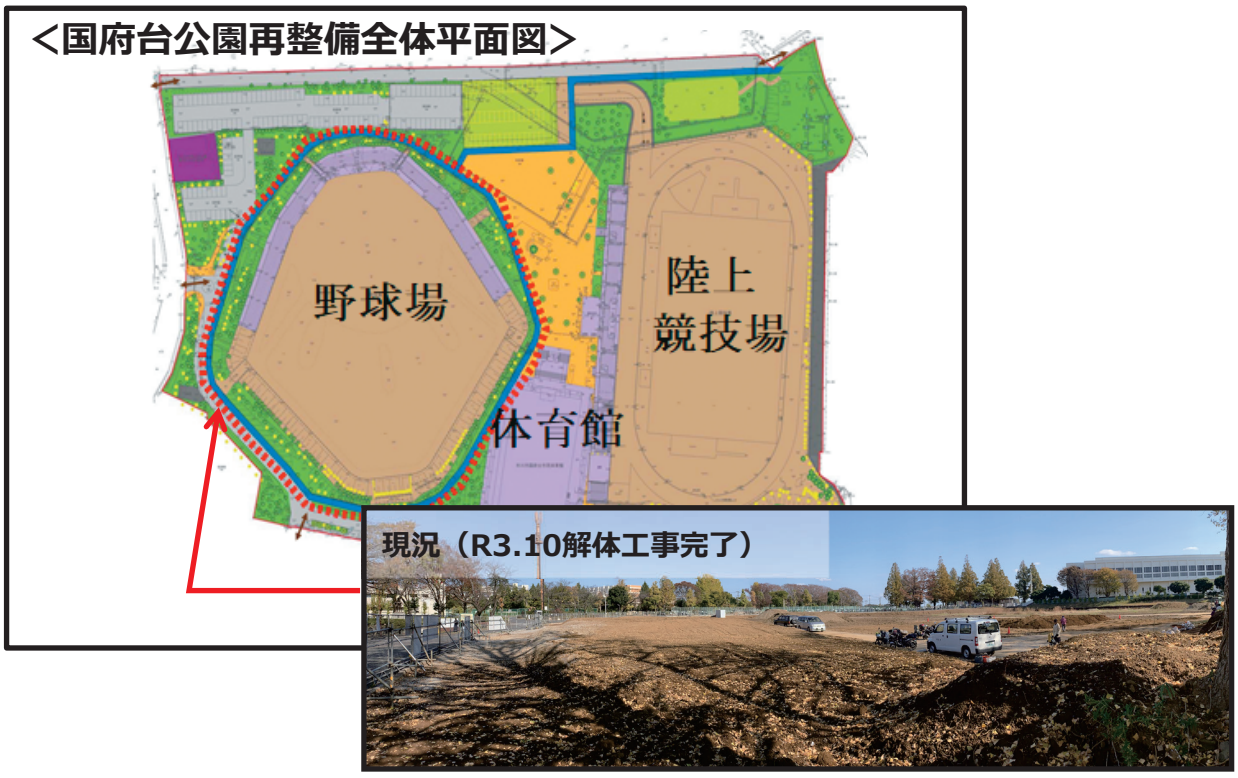
4年度における実施内容は以下のとおり。

・新しい国府台公園野球場の「設計業務」の実施。

項目	条件
フィールドサイズ	両翼95m、センター122m　以上
スタンド観覧席座席数	1,800席以上（内500席程度は屋根下とすること）
グラウンド	全面ロングパイル人工芝（一部アンツーカ舗装）
スコアボード	フルスクリーン、フルカラーLED表示
その他設備	防球ネット、ナイター照明設備、役員室･更衣室･観覧室等の諸室、場内放送設備など
その他条件	･埋蔵文化財保護のため盛土対策を検討。 ･感染症対策として、観覧者と選手の動線分離やスイッチ類の非接触タイプ活用の検討

・新しい国府台公園野球場の「新築工事」の実施。

※これらの内容については、設計の進捗、埋蔵文化財の保護等に伴い一部変更になる場合がある。



担当部署　文化スポーツ部　スポーツ課

総務費

重点

4　文化･芸術･スポーツの振興

スポーツ施設整備改修事業

事業目的
スポーツ拠点施設の再整備を行うことで、競技力向上及びスポーツ機会の創出を図る。 老朽化したスポーツ施設の機能回復により、「安全・快適」なスポーツ環境を整える。

当初予算額	
4年度	**79,977千円**
3年度	333,000千円
増減	▲253,023千円

事業概要

事業内容

市川市スポーツ振興基本計画に基づき、各スポーツ施設の老朽化や機能不足を解消するために整備する。

（1）原木公園夜間照明投光器修繕

整備内容

●照明のLED化

⇒環境に配慮

・　投光器の交換修繕

（2）信篤市民体育館トレーニング棟外壁等改修工事

整備内容

●外壁塗装　他

⇒安全性の向上

・　階段及び外壁の改修工事

担当部署　文化スポーツ部　スポーツ課

総務費

重点

4　文化･芸術･スポーツの振興

行徳公会堂天井等改修事業

事業目的
行徳公会堂のホールの天井は特定天井に該当しており、これを建築基準法の定めに適合した状態にするための改修工事等を行う。

当初予算額	
4年度	30,000千円
3年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

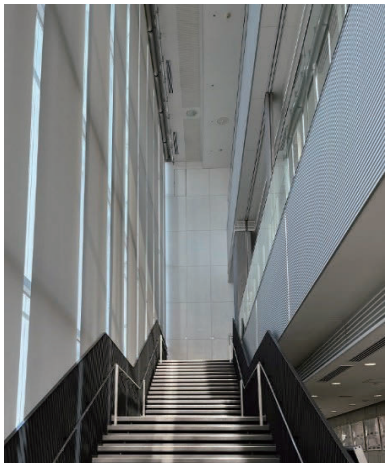
4年度から改修工事に向けた設計業務委託を実施する。
《設計委託内にて実施予定の業務》
① 基本設計業務、実施設計業務
② 積算業務、構造計算業務、各種申請業務、音響調査業務等

△　行徳公会堂　外観

主な改修予定箇所：ホール、エントランス、会議室

〈特定天井〉
人が日常利用する場所で、
高さ6m超、
面積200平方メートル超、
質量2kg/平方メートル超、
いずれにも該当する吊天井のこと。

△　行徳公会堂 ホール内観
（客席天井）



△　エントランス

△　会議室

担当部署　文化スポーツ部　文化施設課

重点

4　文化・芸術・スポーツの振興

デジタルアートコレクション制作事業

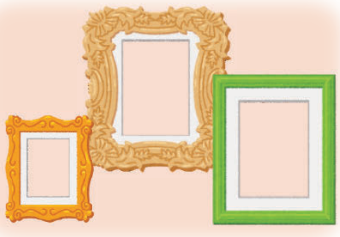
事業目的
市の収蔵美術作品等を配信するWebサイトを運用し、時間や場所にとらわれずに、多くの市民が文化・芸術に触れ、楽しむことができる環境を提供する。

当初予算額	
4年度	5,000千円
3年度	15,000千円
増減	▲10,000千円

事業概要

事業内容

●高精細デジタル化美術作品等の配信
●VR展覧会の配信
●文化・芸術関連動画の配信
※Webサイトは4年3月公開予定。



コンテンツ①：高精細デジタル化美術作品等
作家の筆づかいなど、絵の細部まで鑑賞できる。

（イメージ図）

コンテンツ②：VR展覧会
実際の展覧会を360度映像で疑似鑑賞できる。

コンテンツ③：文化・芸術関連動画
市川市を代表する作家の制作風景などの動画が見られる。

パソコンやスマートフォンから、
いつでも・誰でも・気軽に
市川市ゆかりの文化・芸術作品が楽しめる。

担当部署　文化スポーツ部　文化芸術課

衛生費

5　健康・福祉の増進

予防接種事業

事業目的
感染症から市民を守るため予防接種を行い、感染症の発生及びまん延を防止し、公衆衛生の向上に寄与する。

当初予算額	
4年度	1,588,116千円
3年度	1,477,608千円
増減	110,508千円

事業概要

事業内容

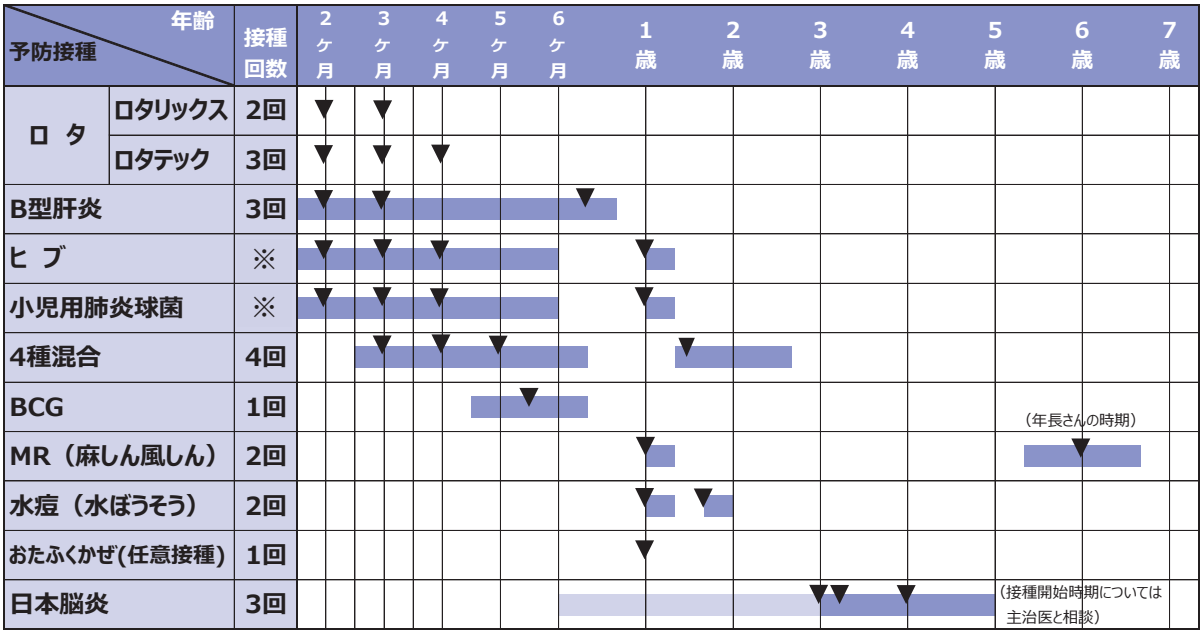
予防接種法等の規定に基づく予防接種を、乳幼児から高齢者に対し実施する。

・本市が指定する医療機関において個別接種
・本市が指定をしていない医療機関での個別接種を希望する場合は、申請に基づき、上限額の範囲内で償還払いを行う（自己負担金交付金制度）

乳幼児の予防接種

ロタ（ロタリックス、ロタテック）、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、BCG、MR（麻しん風しん）、水痘（水ぼうそう）、おたふくかぜ、日本脳炎

就学前までの予防接種スケジュール（例）　国が示す標準的な接種期間を表す　▼接種時期の例



※ヒブ・小児用肺炎球菌は、接種開始月齢によって接種回数が異なります。

学童等の予防接種

日本脳炎、二種混合（ジフテリア、破傷風）、子宮頸がん（女性のみ）

高齢者の予防接種

インフルエンザ、肺炎球菌

担当部署　保健部　保健センター疾病予防課

5　健康・福祉の増進

介護施設等整備事業

事業目的
増加していく介護需要に対応しながら、高齢者が住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、介護サービス提供体制の整備を計画的に推進することを目的とする。

当初予算額	
4年度	209,750千円
3年度	48,702千円
増減	161,048千円

事業概要

事業内容

本市の整備計画に基づき、地域密着型サービス等を整備する事業者に対し、施設整備及び開設準備に要する費用を補助する。

4年度においても、「認知症高齢者グループホーム」を始めとした地域密着型サービスを新たに整備する予定である。

サービス	現状	4年度	予定地
認知症高齢者グループホーム	21箇所	各1箇所整備予定（事業者選定済み）	原木2丁目
小規模多機能型居宅介護	7箇所		
看護小規模多機能型居宅介護	0箇所	2箇所　募集予定	未定
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3箇所	1箇所　募集予定	未定
共生型サービス	2箇所	3箇所　募集予定	未定

施設整備費

150,444千円

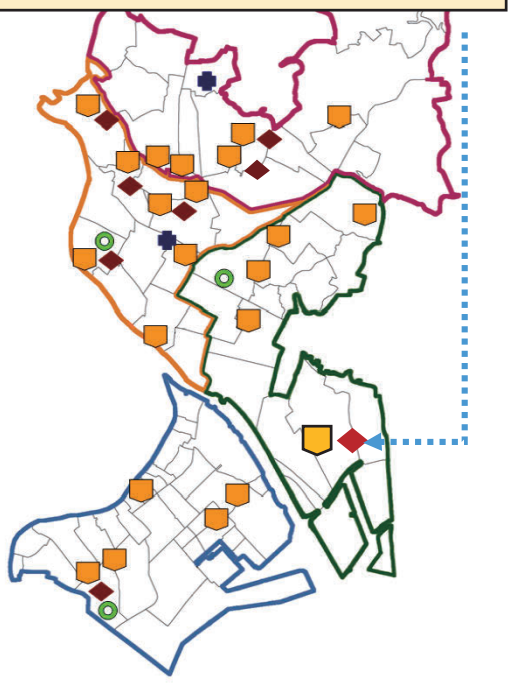
サービス	補助単価	併設加算	整備数	計
認知症高齢者グループホーム	33,600千円	1.05	1	35,280千円
小規模多機能型居宅介護	33,600千円	1.05	1	35,280千円
看護小規模多機能型居宅介護	33,600千円	1.05	2	70,560千円
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5,940千円	1.05	1	6,237千円
共生型サービス	1,029千円	1.00	3	3,087千円
			合計	150,444千円

開設準備費

59,306千円

サービス	補助単価	整備床数	整備数	整備費
認知症高齢者グループホーム	839千円	27床	1	22,653千円
小規模多機能型居宅介護	839千円	9床	1	7,551千円
看護小規模多機能型居宅介護	839千円	9床	2	15,102千円
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	14,000千円	1施設	1	14,000千円
			合計	59,306千円

5年3月原木2丁目に開設予定
（グループホームと小規模多機能型居宅介護を併設）



担当部署　福祉部　福祉政策課

5　健康・福祉の増進

生活困窮者自立支援事業

事業目的
生活保護に至る前の段階における自立支援を図るため、相談業務、住居確保給付金の支給、各種支援等を行う。

当初予算額	
4年度	106,736千円
3年度	167,366千円
増減	▲60,630千円

事業概要

事業内容

専門知識を持つ自立支援相談員を配置し、日常生活の中で困りごとを抱える方が地域において自立した生活を送れるよう、支援を行うための自立相談支援機関「市川市生活サポートセンターそら」を設置する。

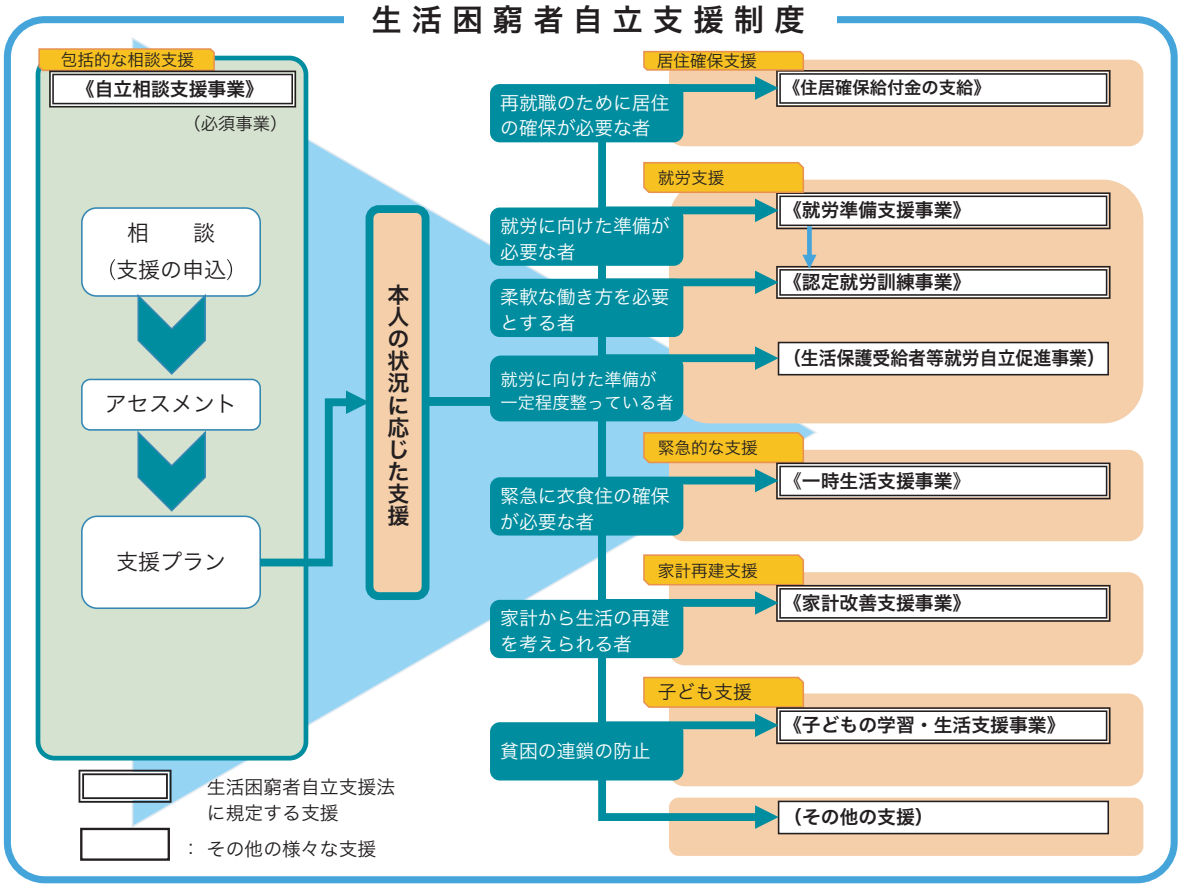
【相談・支援内容】

・就労準備支援、家計改善支援、一時生活支援

・住居確保給付金の受付など

支援メニューの１つである「住居確保給付金」の実績（右表）
この他、自立相談支援機関が本人の状況に応じてその世帯の自立を支援する各種メニューを展開する。

年　度	住居確保給付金 申 請 件 数
元年度	18 件
2 年度	1,228 件
3 年度（見込）	379 件



担当部署　福祉部　生活支援課

民生費

5　健康・福祉の増進

明松園改修事業

事業目的
エレベーターを設置することで、施設利用者の高齢化等に対応するため、施設のバリアフリー化を進めるとともに、福祉避難所としての機能強化を図る。

当初予算額	
４年度	**70,000千円**
３年度	20,000千円
増減	50,000千円

事業概要

事業内容

【エレベーター設置工事】

３年度の設計委託で示されたエレベーター新規設置工事、及び内外装改修（建具改修、接続部内外装、設備改修など）、外構工事（スロープなどの撤去）を行う。

⑴明松園外観

⑵明松園建物概要

住　　所：中国分2丁目17番21号
構　　造：鉄骨造2階建
竣　　工：昭和57年（**築39年**）
用途地域：第一種低層住居専用地域
敷地面積：1,454.38㎡
建築面積：569.77㎡
延床面積：802.02㎡
特記事項：風致地区（国府台）

⑶明松園事業内容

【生活介護事業所】

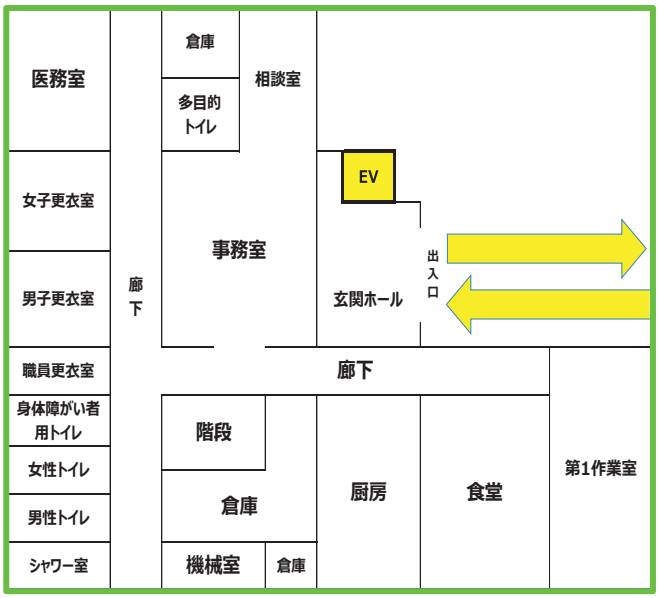
利用者の人格や意思を尊重し、ひとり一人の立場に立って必要な生活支援、作業支援、地域生活支援などの支援を行う。

定員：40名

【福祉避難所】

巨大地震等により要配慮者（主として高齢者、障がいのある人、乳幼児その他の特に配慮を要する者）が避難し、要配慮者の状態に応じて安心して生活ができる体制が整備された施設として運営する必要がある。

⑷エレベータ配置図（1階部分）



担当部署　福祉部　障がい者施設課

介護保険特別会計

5　健康・福祉の増進

認知症総合支援事業

事業目的
認知症やそのおそれのある高齢者が社会と関わりを持ち、他者とのつながりを維持することによって、認知症の発症や進行を遅らせるだけでなく、周囲からの理解や協力を深め、認知症の人やその家族が安心して暮らせる地域づくりにつなげる。

当初予算額	
4年度	47,518千円
3年度	26,840千円
増減	20,678千円

事業概要

事業内容

認知症の発症や進行を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会の実現に向けて地域で活動する、専任の認知症地域支援推進員を3人増員し、市内の高齢者サポートセンターのうち7箇所に1人ずつ、合計7人配置する。

【認知症地域支援推進員の増員】

（4人→7人）

活動地域の拡大

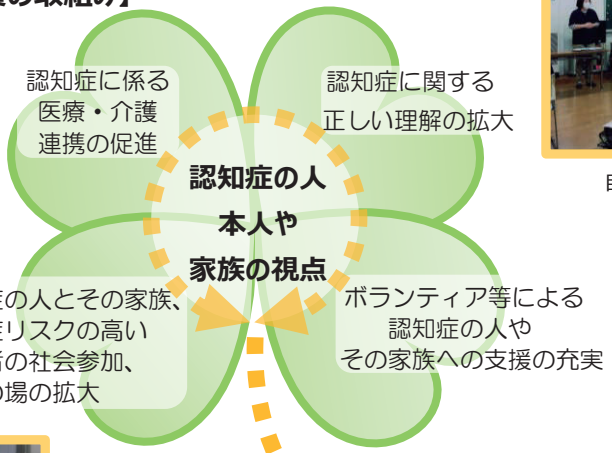
取組みの充実

★ 3年度に推進員を配置した地区
（曽谷、宮久保・下貝塚、菅野・須和田、市川東部）

● 4年度に推進員の配置を予定している地区
（市川第一、八幡、南行徳第一）

【認知症地域支援推進員の取組み】

介護事業所との連携による認知症カフェ



自治会館での認知症勉強会

コンビニエンスストアでの出張相談会

認知症本人座談会

認知症地域支援推進員の活動

（情報収集する、知らせる、つなげる、働きかける、つくりだす）

担当部署　福祉部　地域支えあい課

重点

5　健康・福祉の増進

高齢者等世帯ごみ出し支援事業

事業目的
高齢者や障がい者、介護を必要とする世帯のうち、ごみを集積所に運ぶことが困難な方に対し、ごみ出し負担の軽減を図るため、玄関先までごみの収集に伺うとともに生活状況の確認を行う。

当初予算額	
4年度	16,025千円
3年度	12,500千円
増減	3,525千円

事業概要

事業内容

ごみを出すことが困難な高齢者や障がい者等のために、ごみ出しの支援を行うとともに、ごみが出ていなかった場合の安否確認を行う。

対象者

（1）ひとり暮らしで、次のア～エのいずれかに該当する方	ア　介護保険における要介護1～5の認定を受けている方
	イ　身体障害者手帳2級以上 （視覚及び肢体不自由障害者は3級以上）の障害のある方
	ウ　療育手帳所持者の中で最重度、重度の方
	エ　精神障害者保健福祉手帳1級の障害のある方
（2）同居者がいる場合、全員が（1）のア～エのいずれかに該当する世帯	

支援の流れ

利用者が家の前など決められた場所にごみ等を排出

ごみが出ていた場合 → 作業員が収集

ごみが出ていない場合 → 作業員が呼び鈴を鳴らす

応答がない場合 → 作業員が清掃事業課へ連絡 → ケアマネジャーや親族等が安否確認

担当部署　環境部　清掃事業課

5　健康・福祉の増進

フッ化物塗布事業

事業目的
幼児の歯科保健対策としてむし歯予防に有効なフッ化物塗布を実施することにより、健全な口腔の育成を促すとともに生涯にわたる歯科保健に対する意識の向上を図る。

当初予算額	
4年度	11,936千円
3年度	9,404千円
増減	2,532千円

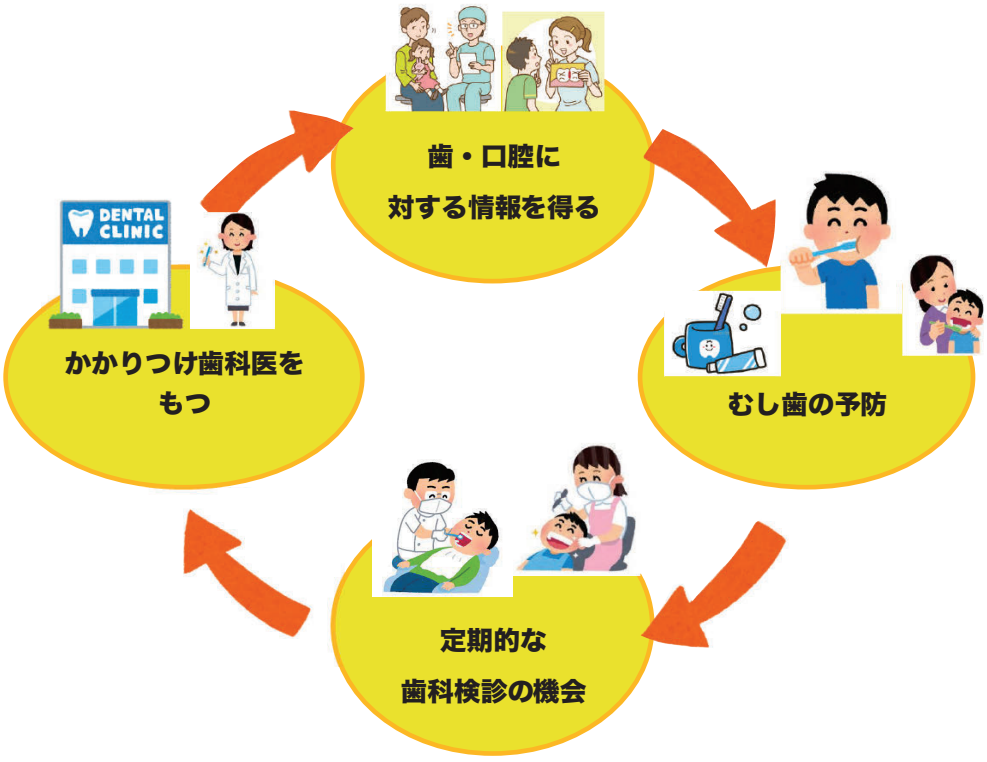
事業概要

事業内容

2歳6か月児を対象として、歯科医療機関（指定歯科医院）で、個別に問診、口腔内診査、フッ化物塗布、保健指導を実施する。

1. フッ化物のむし歯予防効果

2. フッ化物塗布事業の目標



担当部署　保健部　保健センター健康支援課

6　子ども・子育ての支援

私立保育園等運営費

事業目的
子ども及びその保護者が置かれている環境に応じて良質かつ適切な教育・保育が提供される体制を確保する。

当初予算額	
4年度	21,464,100千円
3年度	19,572,096千円
増減	1,892,004千円

事業概要

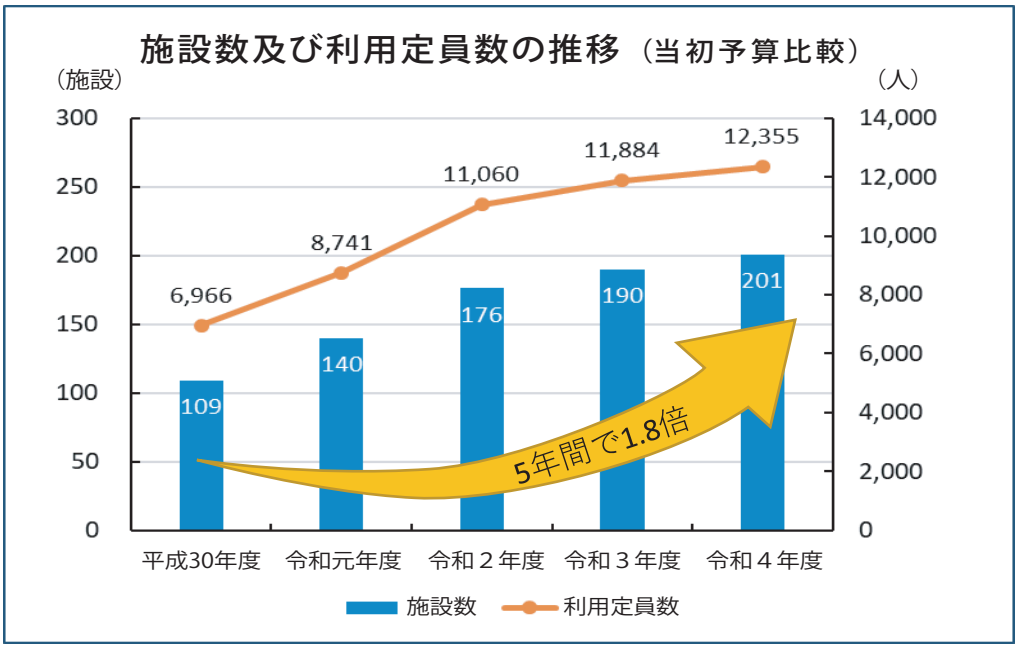
事業内容

4年度末までに開設される、私立保育園等の運営に必要な費用の一部を負担する。

1．施設別内訳

区分	施設数	利用定員数	年間延べ利用児童数
私立保育園	125施設	8,712人	100,672人
認定こども園	10施設	1,525人	17,626人
私立幼稚園（施設型給付を受ける園）	11施設	1,127人	13,911人
小規模保育事業所	52施設	931人	9,328人
家庭的保育事業	2施設	10人	120人
事業所内保育事業所	1施設	50人	411人
合計	201施設	12,355人	142,068人

2．施設数及び利用定員数の推移



担当部署　こども政策部　こども施設運営課

民生費

重点

6　子ども・子育ての支援

保育園整備計画事業

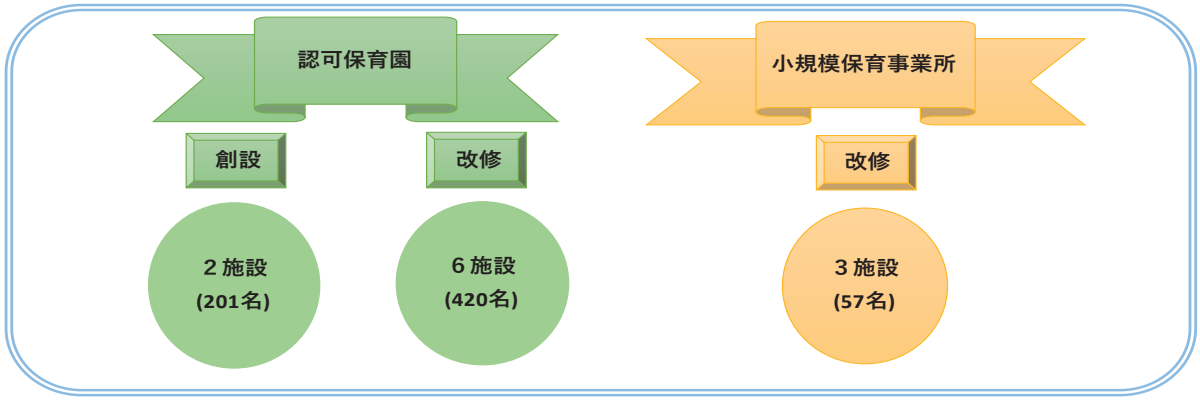
事業目的
認可保育園及び小規模保育事業所を計画的に整備することで、待機児童の継続的な解消を目指す。

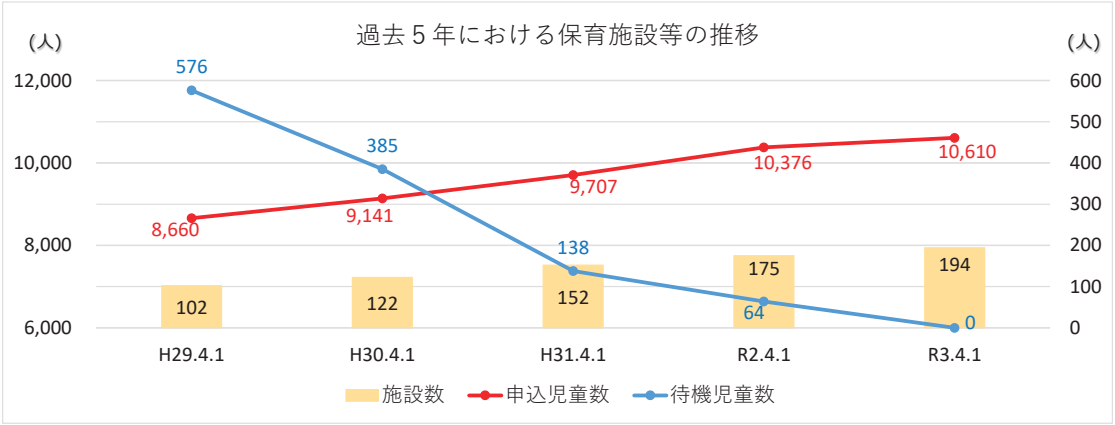
当初予算額	
4年度	1,087,861千円
3年度	1,174,711千円
増減	▲86,850千円

事業概要

事業内容

社会福祉法人等が実施する施設整備事業等に対して、その経費の一部を補助する。
また、特に待機児童の発生が見込まれる整備対象地域において、保育施設の設置を促進する補助を実施する。





主な整備地域

◎4年度整備対象地域
- ＪＲ総武線沿線（市川駅周辺）
- 曽谷、宮久保、中国分地域
- ＪＲ武蔵野線沿線（市川大野駅周辺）
- 東京メトロ東西線沿線（原木中山駅周辺）
- 東京メトロ東西線沿線（南行徳駅周辺）

担当部署　こども政策部　こども施設計画課

6　子ども・子育ての支援

保育士確保対策事業

事業目的
保育士の新規確保及び就業継続を図り、待機児童解消に必要な保育士を安定的に確保する。

当初予算額	
4年度	527,115千円
3年度	494,834千円
増減	32,281千円

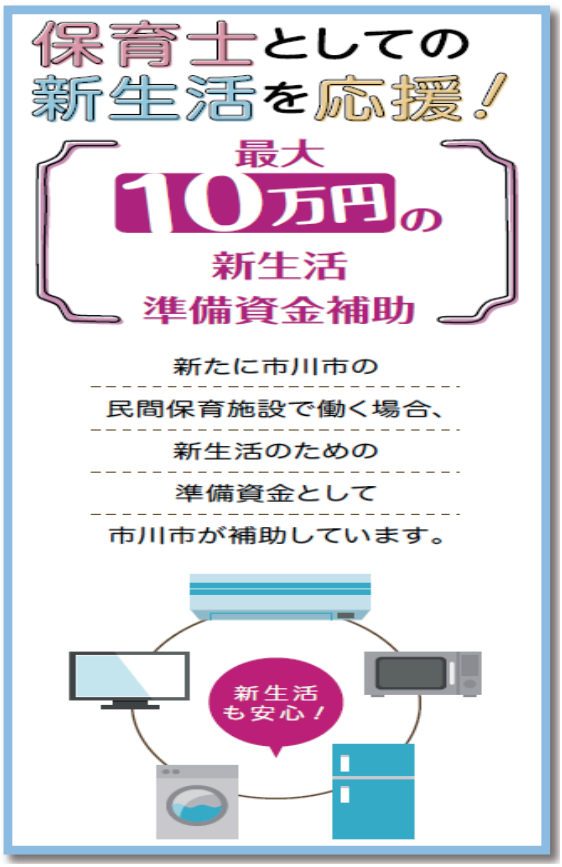
事業概要

事業内容

民間保育施設に対し、保育士確保につながる各種助成等を行う。

主な事業名	利用見込数	補助金額等
保育士宿舎借上げ支援事業	729人	保育士1人月額75,000円上限
保育所等業務効率化推進事業(ICT化)	20施設	年間1,000,000円上限
保育所等事故防止推進事業	45施設	年間500,000円上限
保育士就業開始資金支給事業	159人	保育士1人100,000円上限
保育士資格取得支援事業	10人	保育士1人150,000円上限

※上記事業のほか4事業あり



担当部署　こども政策部　こども施設入園課、こども施設運営課

6　子ども・子育ての支援

ひとり親家庭等医療費等助成事業

事業目的
ひとり親家庭等の親や児童の医療費の全部又は一部を助成することにより、これらの家庭の福祉の増進を図る。

当初予算額	
4年度	80,716千円
3年度	39,466千円
増減	41,250千円

事業概要

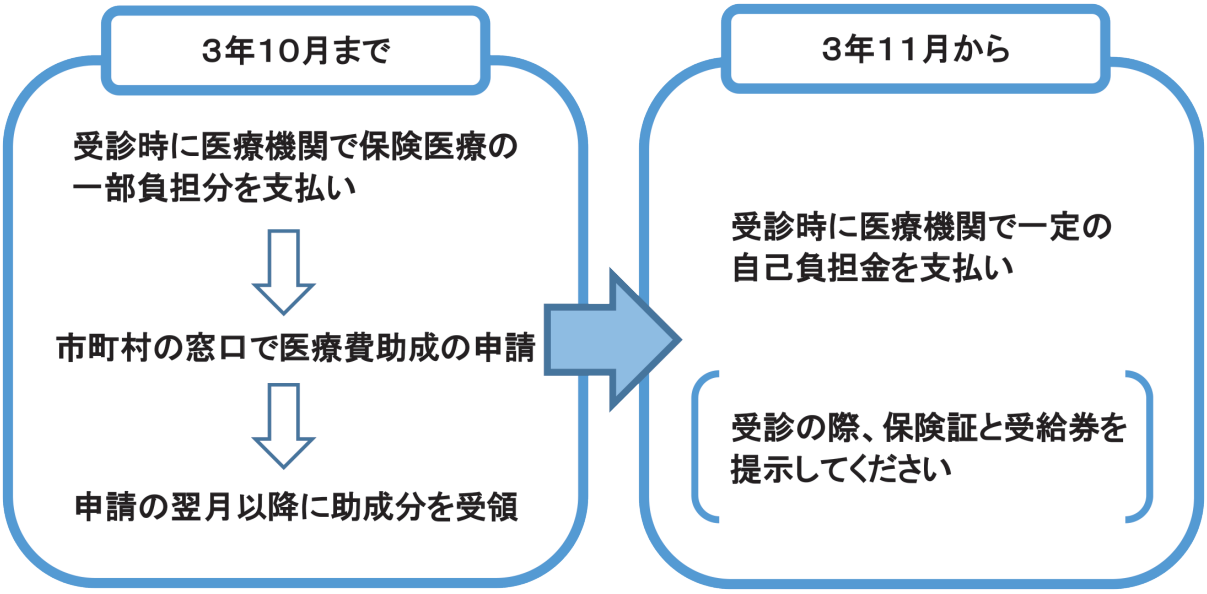
事業内容

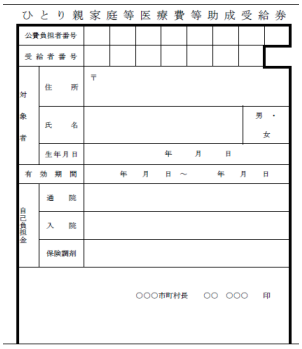
⑴　対象者

ひとり親家庭等の親とその児童（０歳から 18 歳まで。一定の障がいの状態にある場合は、20 歳未満。）なお、児童扶養手当に準じた所得制限を設けている。

⑵　自己負担金

通院：１回 300 円、調剤：無料、 入院：１日 300 円。
（住民税が非課税又は均等割のみ課税の場合は、無料）




ひとり親家庭等医療費等助成受給券

担当部署　こども政策部　こども福祉課

6　子ども・子育ての支援

医療的ケア児保育支援事業

事業目的
保育園等において医療的ケア児の受入れを可能とするための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。

当初予算額	
4年度	46,793千円
3年度	0千円
増減	皆増

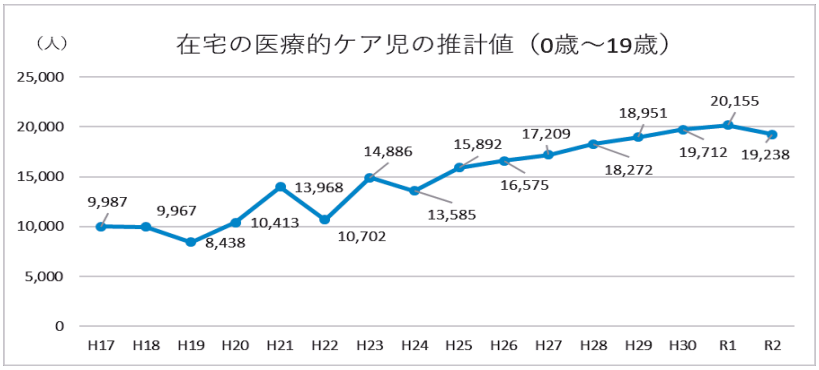
事業概要

事業内容

3年6月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が成立し、同年9月18日に施行された。これに伴い、国や地方公共団体は、医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を実施することが責務とされたことから、医療的ケアを必要とする子どもの受入体制の整備を推進するため、保育園等における看護師等の配置や、保育士の喀たん吸引等に係る研修の受講等への支援を実施する。

1. 医療的ケア児とは？

「医療的ケア児」とは、日常生活及び社会生活を営むために恒常的に医療的ケアを受けることが不可欠である児童のこと。

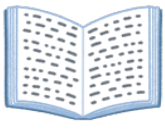


（出典：厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業「医療的ケア児に対する実態調査と医療・福祉・保健・教育等の連携に関する研究（田村班）」及び当該研究事業の協力のもと社会医療診療行為別統計（各年6月審査分）により障害児・発達障害者支援室で作成）

2. 事業イメージ

＜市＞

検討会の設置



ガイドラインの策定

検討会の設置やガイドラインの策定により、医療的ケア児の受入れについての検討や関係機関との連絡体制の構築、施設や保護者との調整等の体制整備を実施する。

＜保育園等＞

医療的ケア児を受け入れる私立保育園等に対して、看護師等の配置に必要な費用のほか、保育補助者の配置や、医療的ケアに必要な備品購入費などに補助金を交付する。

担当部署　こども政策部　こども施設運営課

衛生費

重点

6　子ども・子育ての支援

産後ケア事業

事業目的
産後、家族から家事や育児の援助が受けられない産婦及び乳児に対して、契約医療機関で産後ケアを実施することにより、産婦の心身の安定及び育児に対する不安の解消を図る。

当初予算額	
4年度	22,733千円
3年度	13,144千円
増減	9,589千円

事業概要

事業内容

産後ケアの種類

○ 宿泊型

医療機関に宿泊し、助産師等による乳房ケアや授乳・沐浴指導、育児手技等の指導やケアを受けることで産婦の休息を図る。

○日帰り型

医療機関等に日中滞在し、助産師による乳房ケアや授乳指導、育児相談などご希望に合わせた産後ケアを実施し、育児不安や負担を軽減できるようサポートする。

対象者

以下の全ての要件を満たす方が対象

・市川市に住民票がある生後120日未満の乳児及びその母親
（宿泊型は生後60日未満、日帰り型は生後120日未満）
・産後の体調や育児に不安を感じている方
・家族等から十分な家事や育児の援助が受けられない方

内容

	宿泊型	日帰り型
利用期間	宿泊型、日帰り型併せて最長7日間	
利用時間	入院~退院まで終日 ＊外泊はできません	午前10時～午後4時 （最長6時間）
実施内容	・母親の健康状態のチェック、産後の生活の助言 ・あかちゃんの健康状態や発育の確認 ・乳房ケアや授乳・沐浴等の育児指導や相談	

担当部署　保健部　保健センター健康支援課

重点

7　グリーン社会の実現に向けた取組み

廃棄物処理・処分事業（焼却残渣資源化促進）

事業目的
市内に最終処分場を有しない本市の清掃事業の安定性を確保するとともに、最終処分に依存しない焼却残渣の資源化等の事業の構築を目的とすることで、安定した市民生活を維持する。

当初予算額	
4年度	103,258千円
3年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

クリーンセンターにおけるごみの焼却により発生する焼却残渣の多くは最終処分場へ埋め立てているが、4年度は埋立量を減らし、路盤材、人工砂、セメント原料等への資源化量を増やすことで、資源化率の向上を図る。

クリーンセンター

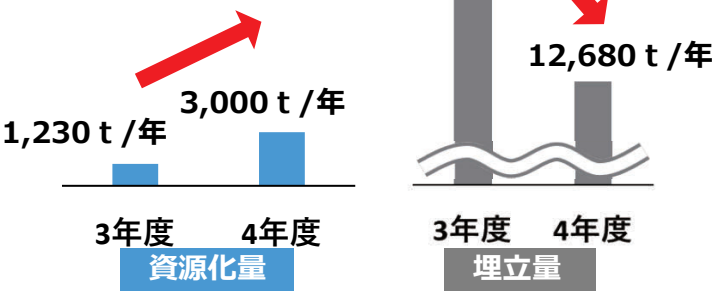
埋立

最終処分場

焼却残渣の処理

資源化

路盤材等



資源化材の活用例

路盤材：道路工事等でアスファルトの下に敷かれる路盤の材料として活用される。

人工砂：道路の路盤に活用される他、雑草抑制資材として活用される。

セメント原料：コンクリートの建造物を造る際などに活用される。

担当部署　環境部　クリーンセンター

衛生費

重点

7　グリーン社会の実現に向けた取組み

省エネ・創エネ普及促進事業

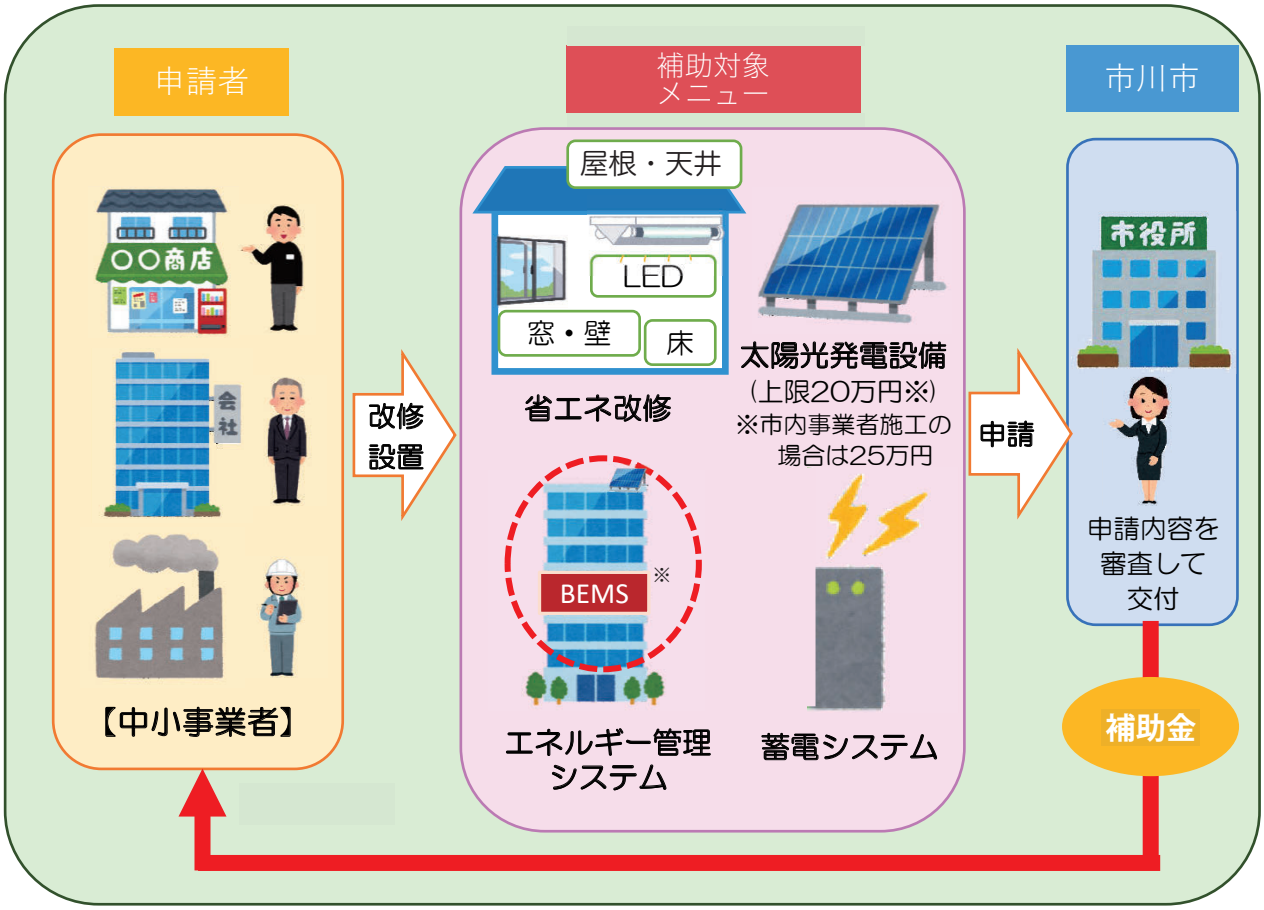
事業目的
脱炭素社会の実現に向けて、事業所等における省エネルギー対策や再生可能エネルギーの利用を一層促進し、市域から排出される二酸化炭素の削減を図る。

当初予算額	
4年度	5,650千円
3年度	7,850千円
増減	▲2,200千円

事業概要

事業内容

事業所等の省エネ改修費や太陽光発電設備等の創エネ設置費用の一部を補助する。
■補助対象者：市内中小事業者等
■補 助 金 額：補助対象メニュー1件につき、上限2万円～上限25万円



※BEMS：ビル・エネルギー管理システムと訳され、ITを利用してビルの照明や空調などを制御し、最適なエネルギー管理を行うもの。

省エネルギー化・再生可能エネルギーの創出
市域のCO_2削減

担当部署　環境部　循環型社会推進課

重点

7　グリーン社会の実現に向けた取組み

電気自動車導入促進事業

事業目的
脱炭素社会の実現に向けて、電気自動車を普及促進させ、移動に伴う二酸化炭素排出量の削減を図る。また、充給電設備による電気自動車の蓄電池としての活用を促進する。

当初予算額	
4年度	3,250千円
3年度	3,250千円
増減	0千円

事業概要

事業内容

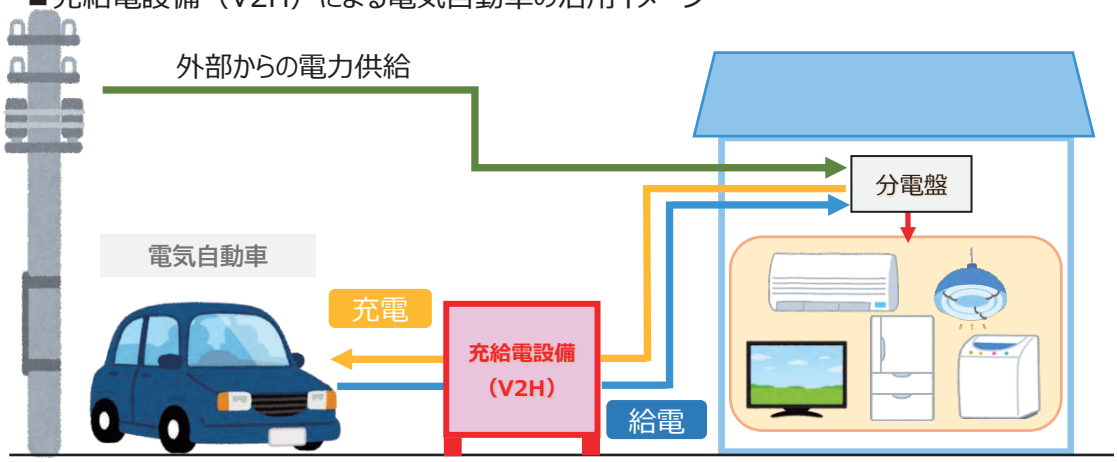
電気自動車の購入費の一部及び充給電設備（V2H）の設置費の一部を補助する。
■補助対象：市民・市内事業者（市内に事業所等を有する個人又は法人）等
■補助金額：①電気自動車　上限10万円、②充給電設備（V2H）　上限5万円

補助対象

■電気自動車
【補助要件】
・新車として購入した自動車であること
・普通自動車・小型自動車・軽自動車であること
　（バス・トラック・オートバイなどは除く）
・使用する本拠の位置又は使用者の住所が市川市内であること　など

■充給電設備(V2H※)
・電気自動車へ充電するだけでなく、**電気自動車に搭載された蓄電池から住宅等に電力を供給**できる設備
※ V2H（Vehicle to Home）：車（Vehicle）から家（Home）へを意味する言葉で、電気自動車に蓄えられた電力を家庭用に有効活用するシステムや考え方

■充給電設備（V2H）による電気自動車の活用イメージ



【電気自動車と充給電設備の活用例】
○夜間に電気自動車に充電し、昼間に貯めた電気を建物に給電して使用
（電気代の節約・電力需要のピークを下げることにも貢献）
○停電時の非常用電源として、電気自動車に貯めた電気を建物に給電して使用

担当部署　環境部　循環型社会推進課

衛生費

重点

7　グリーン社会の実現に向けた取組み

余熱利用施設運営事業（EV 車充電設備）

事業目的
脱炭素社会の実現に向けて、電気自動車（EV車）の普及啓発のため、余熱利用施設にEV車用充電器を設置する。

当初予算額	
4年度	2,024千円
3年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

余熱利用施設（クリーンスパ市川）に、EV車用普通充電器（2台）を設置し、EV車購入促進の啓発を行うとともに、クリーンセンターのごみ焼却による発電（廃棄物発電）を利用した、クリーンエネルギーの活用についてPRを行う。

廃棄物発電を利用したEV車充電設備

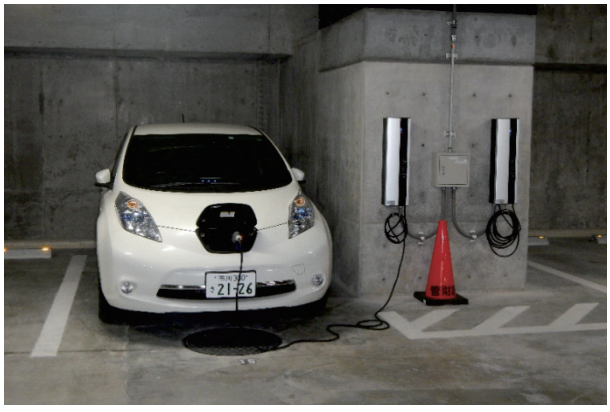
■公用車用急速充電器
　クリーンセンター (3年度設置)

■一般車用普通充電器
　クリーンスパ市川 (4年度)

※クリーンセンターでは、ごみ焼却時に発生する熱で、高温・高圧の蒸気を作り、その蒸気でタービンを回して発電している。

△余熱利用施設（クリーンスパ市川）

△普通充電器設置場所



△施工例（第1庁舎・公用車用）

担当部署　環境部　クリーンセンター

重点

8　都市基盤の整備

公共下水道整備事業（雨水・汚水）

事業目的
浸水常襲地区において、ポンプ場や雨水管渠の整備等を行い、市街地での浸水被害の軽減を図るとともに、「市川市汚水適正処理構想」に基づき、公共下水道を普及し、公衆衛生や生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図ることを目的とする。

当初予算額	
4年度	11,214,753千円
3年度	8,270,839千円
増減	2,943,914千円

事業概要

事業内容

浸 水 対 策：市川南ポンプ場建設工事を進めるとともに、雨水管渠の建設工事を行う
未普及対策：市川第 5-1 処理分区（宮久保地区）をはじめとした 11 処理分区の汚水管渠布設工事を行う

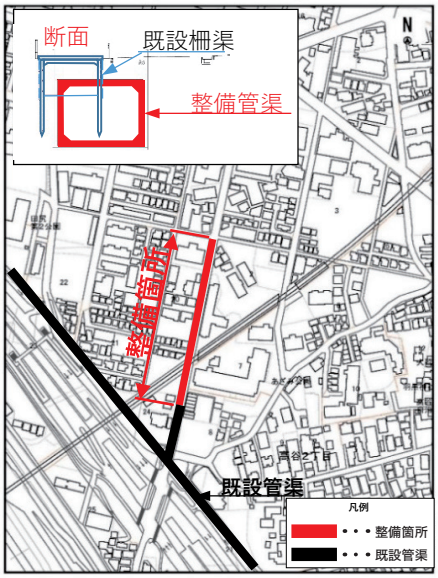
浸水対策（公共下水道整備雨水事業）

市川南ポンプ場建設工事

完成予想図（江戸川堤防より）

〔4年度事業〕
市川南地区：ポンプ場整備、雨水管渠整備 約180m
高谷・田尻地区：雨水管渠整備 約130m

高谷2号幹線建設工事



未普及対策（公共下水道整備汚水事業）

下水道管渠布設工事（施工例）

〔4年度事業〕
整備面積：54ha
整備延長：15.4km

下水道普及率
4年度末見込：78.4%
（3年度末見込：77.7%）

担当部署　水と緑の部　河川・下水道建設課

民生費・土木費

重点

8　都市基盤の整備

地域コミュニティゾーン整備事業

事業目的
地域の特性を踏まえ、未来を担うこどもたちの健やかな成長と、国際性豊かで多世代が交流できる地域コミュニティ拠点の形成を図ることを目的とする。

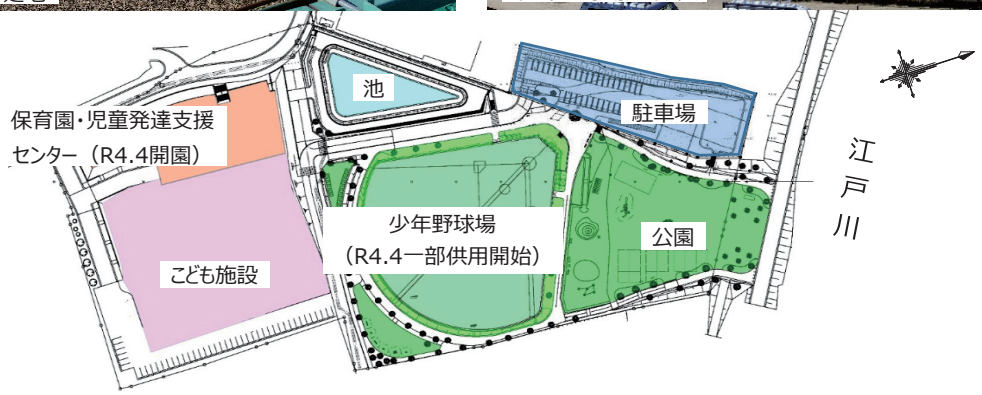
当初予算額	
４年度	**1,608,715千円**
３年度	1,656,365千円
増減	▲47,650千円

事業概要

事業内容

4年度は公園、少年野球場、池、駐車場、こども施設の整備を進める。
（全体工程は5年度完成予定）

［ 施設配置図 ］



［ ４年度施設整備概要 ］

- **公園**
  遊具広場やバーベキュー場、管理棟の他、こどもたちが泥んこ遊びができる広場などを併設する公園の整備を進める。
- **少年野球場**
  人工芝、簡易照明、芝生スタンド等を備えた野球場の整備を進める。
- **池**
  周囲の散策ができる自然型の調整池の整備を進める。
- **こども施設**
  こどもが楽しく遊び、学び、集える施設であるとともに、こどもを中心に、地域住民など多世代が集い、交流することができる施設を整備する。

［ 位置図 ］

担当部署　こども政策部　こども家庭支援課、水と緑の部　公園緑地課

重点

8　都市基盤の整備

八幡分庁舎建替事業

事業目的
老朽化した施設の建替えを行うことにより、市民が安心して利用できる施設とするとともに、多様な市民ニーズに対応できる施設となるよう整備することを目的とする。

当初予算額	
４年度	592,200千円
３年度	132,373千円
増減	459,827千円

事業概要

事業内容

市民の誰もが個性をより活かすために集い、子育ての場、本と触れ合える場、教養を育む場を兼ね備えた複合施設を目指し、整備をすすめる。

整備概要

◎ 下記の基本方針に基づき、施設整備を行う。

■地域とともに子どもの成長を育む施設

■歴史と自然を感じる空間の形成

■個性をより活かし、気軽に集える施設

■人と環境にやさしい施設

◎ 主な機能

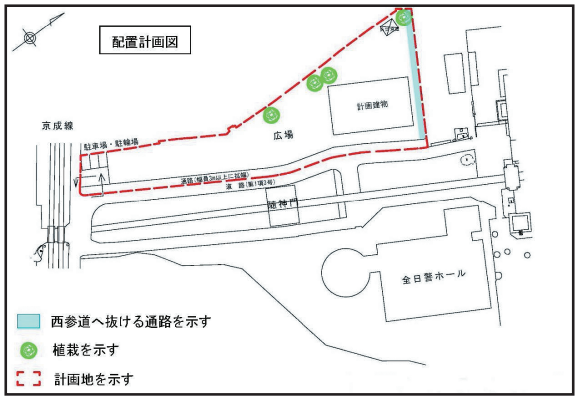
- 親子つどいの広場
- フリー（共有）スペース
- コミュニティスペース
- 外部トイレ
- 駐車場、駐輪場

◎　４年度実施内容

- 取りこわし工事
- 建物設計・建設工事

◎ スケジュール（予定）

内　容	整　備　期　間
取りこわし工事	３年１２月～４年１０月
建物設計	４年　１月～５年　３月
建設工事	５年　３月～６年　３月
開　館	６年　３月



担当部署　財政部　管財課、生涯学習部　社会教育課

8　都市基盤の整備

橋りょう長寿命化計画事業

事業目的
損傷が大きくなる前に直す「予防保全型」の維持管理を行うことで橋りょうを長寿命化し、安全性の確保と維持管理費用の縮減を図ることを目的とする。

当初予算額	
４年度	**301,000千円**
３年度	247,200千円
増減	53,800千円

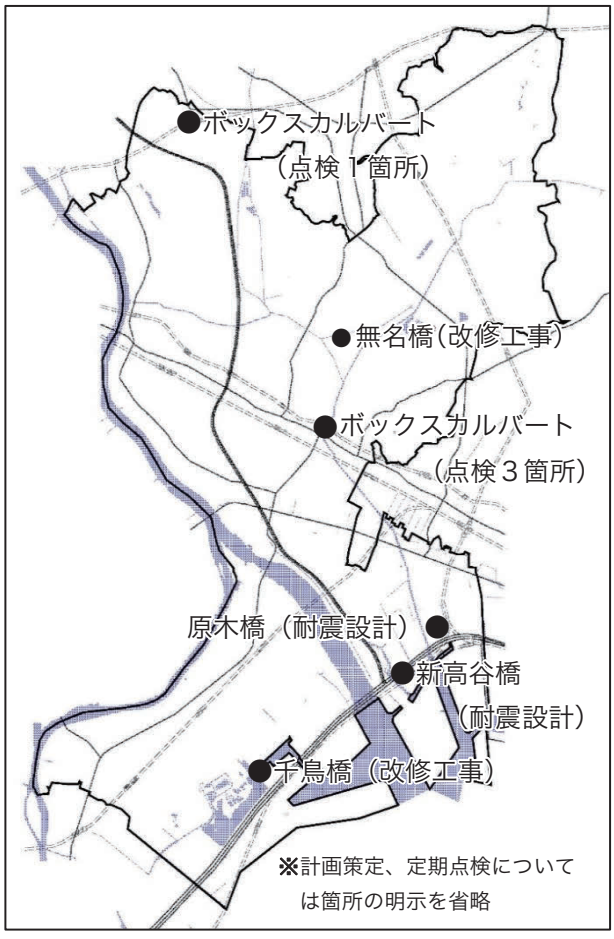
事業概要

事業内容

委託・工事内容	箇所数	施工場所
橋りょう等長寿命化修繕計画策定	123 橋	（塩浜橋　外）
橋りょう定期点検（※）	32 橋	（千鳥橋　外）
ボックスカルバート定期点検	4 箇所	（堀之内2丁目　外）
橋りょう耐震詳細設計	2 橋	（新高谷橋、市道0213号原木橋）
橋りょう改修工事	2 橋	（千鳥橋、市道4070号無名橋）

（※）市内全123橋を毎年約30橋ずつ、5年かけて点検し、健全度を判定

【案内図】



【点検状況（例）】

【改修工事（千鳥橋）】

担当部署　道路交通部　道路安全課

重点

8　都市基盤の整備

排水路整備事業

事業目的
市内の浸水常襲地域となっている低地地域の浸水被害を軽減させることにより、水害のないまちづくりを進めることを目的とする。

当初予算額	
4年度	238,000千円
3年度	123,000千円
増減	115,000千円

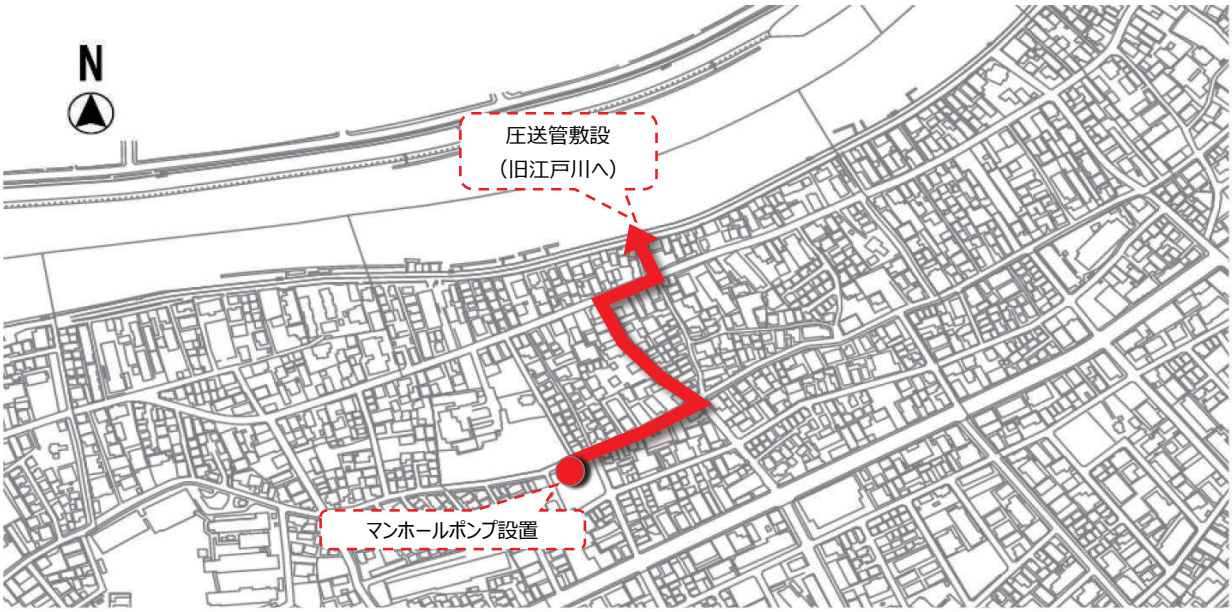
事業概要

事業内容

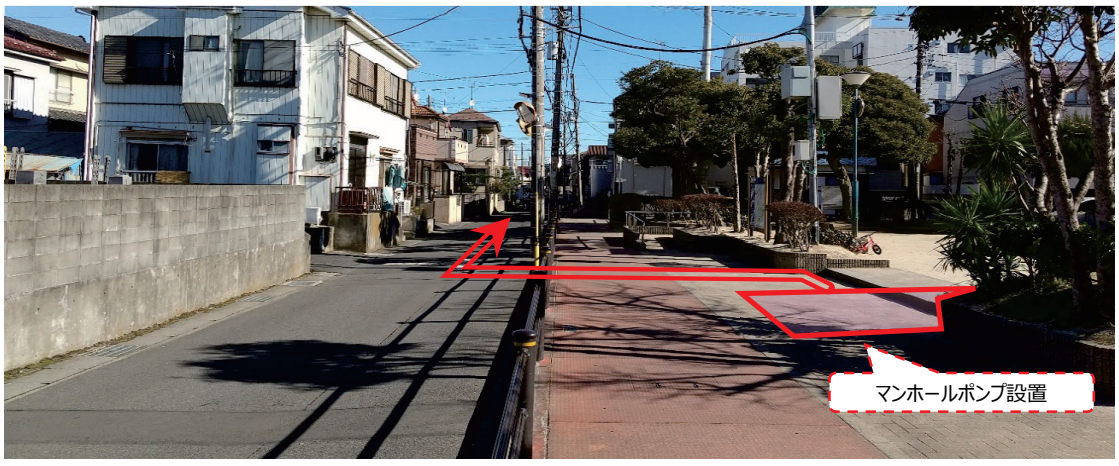
浸水常襲地域である香取1丁目地先等において、浸水対策工事や実施設計等委託を行う。

○香取1丁目マンホールポンプ設置工事

《位置図》



《設置箇所》



担当部署　水と緑の部　河川・下水道建設課

土木費

8　都市基盤の整備

都市計画道路３・６・32号整備事業

事業目的

外環道路との接続部から東側の約 650 mの区間について、歩行者の安全な歩行空間と自転車の快適な走行空間を確保するとともに、渋滞の解消を図り、円滑な交通処理に寄与する。

当初予算額	
４年度	**171,833千円**
３年度	215,698千円
増減	▲43,865千円

※国の令和３年度第１次補正予算を活用し、令和３年度２月補正予算に計上している。

※	
３年度２月補正	107,404千円

事業概要

事業内容

4年度は、引き続き用地取得を進める（3年度末見込：用地取得率98.6%）とともに外環道路接続部から主要地方道市川浦安線（行徳街道）までの区間における、雨水管渠等の整備を行う。
7年度末までの完成を目指し整備を進める。

（整備後イメージ）

【安全な歩行空間の確保】
約1.4mから2mの歩道を2.5mに拡幅

【安全で快適な自転車走行空間の確保】
1.5mの自転車レーンを整備

【渋滞の解消を図る】
行徳街道との交差点に右折レーンを設置

（事業区間）

担当部署　道路交通部　道路建設課

土木費

重点

8　都市基盤の整備

外環道路菅野上部整備事業

事業目的
外環道路上部を利用して、駐車場やタクシープールを整備することで、菅野駅利用者及び、周辺住民の利便性の向上とあわせて、駐輪場の整備により放置自転車を解消することを目的とする。

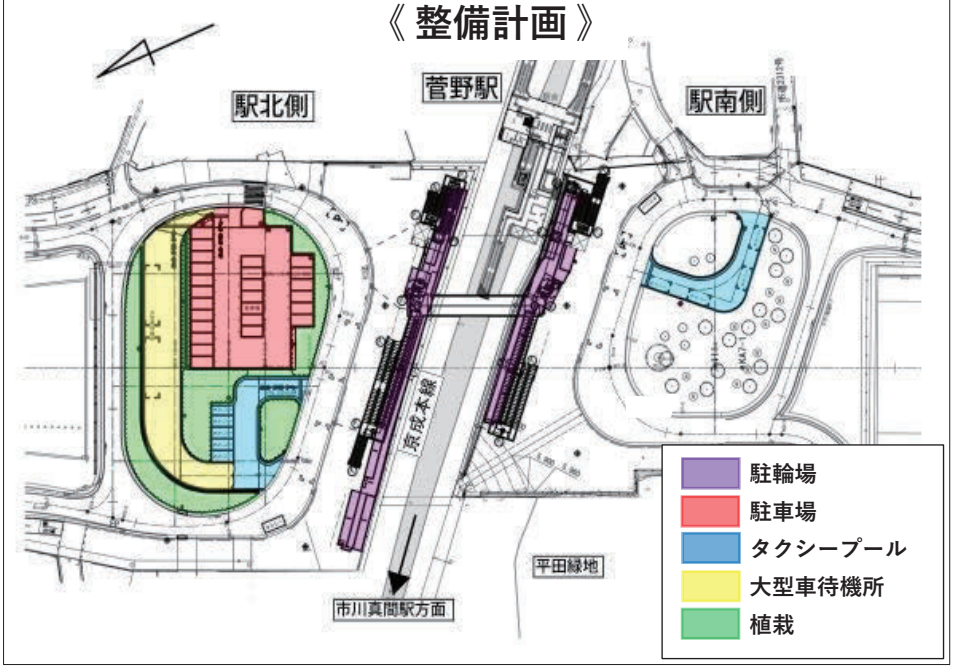
当初予算額	
4年度	120,000千円
3年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

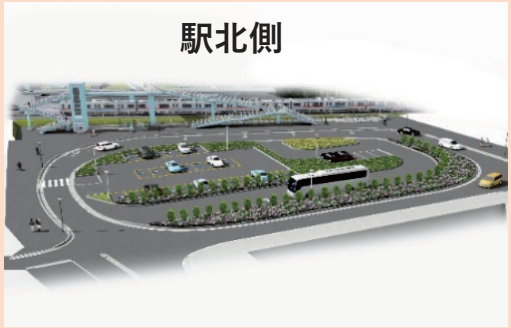
京成電鉄菅野駅周辺において整備される外環道路蓋掛け上部の広場を利用して、駐車場やタクシープール、駐輪場等を整備する工事を行う。

《整備計画》

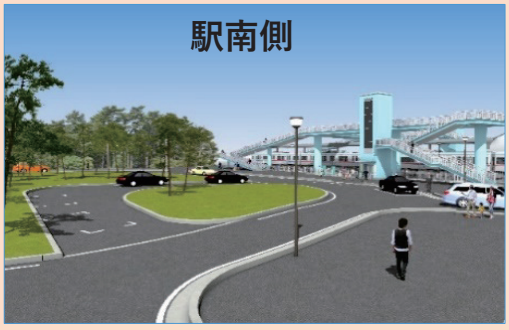


《整備後のイメージ》

駅北側



駅南側



担当部署　道路交通部　交通計画課

重点

9　教育環境の充実

子どもの居場所づくり事業

事業目的
学校等の施設を活用し、放課後の子どもの安全安心な居場所をつくり、地域の人々とのふれあい、異年齢間の交流及び学習を通じて子どもたちの健全育成を図る。

当初予算額	
4年度	222,248千円
3年度	181,532千円
増減	40,716千円

事業概要

事業内容

市立小学校等の空き教室等を利用して、放課後子ども教室を開室。授業の終了後等に、子どもたちの安全安心な居場所を確保し、学習の支援や体験学習等を実施する。

対象　　小学生

開室校　4年度より新たに８箇所開室（10月開室予定）
真間小学校、中山小学校、若宮小学校、
菅野小学校、幸小学校、大野小学校、
塩焼小学校、妙典小学校

元年度～3年度にて23箇所開室
・元年度：市川小学校外8箇所
・２年度：国府台小学校外５箇所
・３年度：国分小学校外７箇所

△英語教室の様子

△宿題に取り組む児童のサポートの様子

△手芸教室の様子

開室時間　学校開校日：放課後～午後5時　学校休校日：午前8時～午後5時
※日曜日、祝日、年末年始は休室

登録方法　放課後子ども教室もしくは学校地域連携推進課へ登録申込書を提出

担当部署　学校教育部　学校地域連携推進課

重点

9　教育環境の充実

小学校営繕事業（学校照明LED化工事）

事業目的
地球温暖化対策のための公共施設省エネ化の一環として、学校照明の LED 化を推進し、二酸化炭素排出量の削減を図る。

当初予算額	
4年度	124,300千円
3年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

教室、廊下等校舎内にある照明設備について、LED 化を推進する。

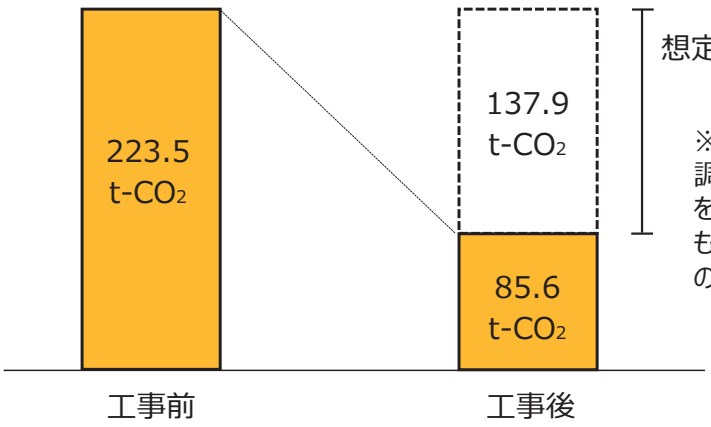
【4年度事業費】
工事請負費　　124,300 千円

【実施予定校】
信篤小学校、新井小学校、南新浜小学校、大和田小学校、妙典小学校
※上記５校の照明（約3,600個）を、LED照明に切り替える。

△現在の教室照明（例）

△現在の廊下照明（例）

【LED化による年間CO_2排出量の想定削減効果】



※CO_2の想定削減量は、過去に実施した調査での照明LED化による想定削減効果を基に、各学校の校舎の面積から換算したものの合計であり、使用条件により、実際の削減量は、増減する。

担当部署　環境部　循環型社会推進課、生涯学習部　教育施設課

重点

9　教育環境の充実

学習交流施設事業

事業目的
本を介して人々が出会い、学び、利用者同士が交流を深めることで学び続けられるコミュニティの形成を促進する。

当初予算額	
4年度	**31,104千円**
3年度	61,321千円
増減	▲30,217千円

事業概要

事業内容

毎月1つのテーマを設定し、テーマに関連する書籍をジャンルを問わず紹介する。
関心を持った本は施設内で読むことができるほか、毎月のテーマに沿った読書会や講演などのイベントも開催し、連続性を持った学びや、本を介した交流の促進に繋げる。

外からも目を引く大きな本棚には、
毎月のテーマに沿った本が、学術書・新書・小説などジャンルを問わず配架される。

また、テーマに関連したイベントを実施し、
同じテーマに興味を持つ人や、
同じ本を好む人と出会い、
交流する機会とすることで、
本を介したコミュニティの形成を目指していく。

テーマに沿って配架された本は、
施設内のカウンター席で
閲覧することができる。

落ち着いてくつろげる雰囲気の中で、
お気に入りの一冊を手に取り、
読書や交流のための時間を
過ごすことができる。

担当部署　生涯学習部　社会教育課

重点

9　教育環境の充実

須和田の丘支援学校狭隘対策事業

事業目的
須和田の丘支援学校の生徒数増加による本校舎教室不足を解消するため、隣接する第二中学校の敷地に、須和田の丘支援学校（仮）特別教室棟を新設する。

当初予算額	
４年度	25,971千円
３年度	50,000千円
増減	▲24,029千円

事業概要

事業内容

4年9月の供用開始を目指し、須和田の丘支援学校（仮）特別教室棟を整備する。

【スケジュール】

項　目	3年度						4年度								
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
埋蔵文化財発掘調査															
校舎建設工事															
引越し･供用開始												※ 9/1供用開始			

※（仮）特別教室棟賃貸借期間：４年９月１日～９年８月31日

【4年度事業費】　　計　25,971 千円

（内訳）

・役務費（機械警備機器設置に係る経費）	148 千円
・委託料（遺跡調査、引越しなどに係る経費）	3,108 千円
・使用料及び賃借料（校舎賃貸借に係る経費）	18,160 千円
・備品購入費（管理用備品購入に係る経費）	4,500 千円
・負担金補助及び交付金（水道負担金に係る経費）	55 千円

【完成イメージ】

担当部署　生涯学習部　教育施設課、学校教育部　就学支援課

重点

9　教育環境の充実

デジタル教科書等導入事業

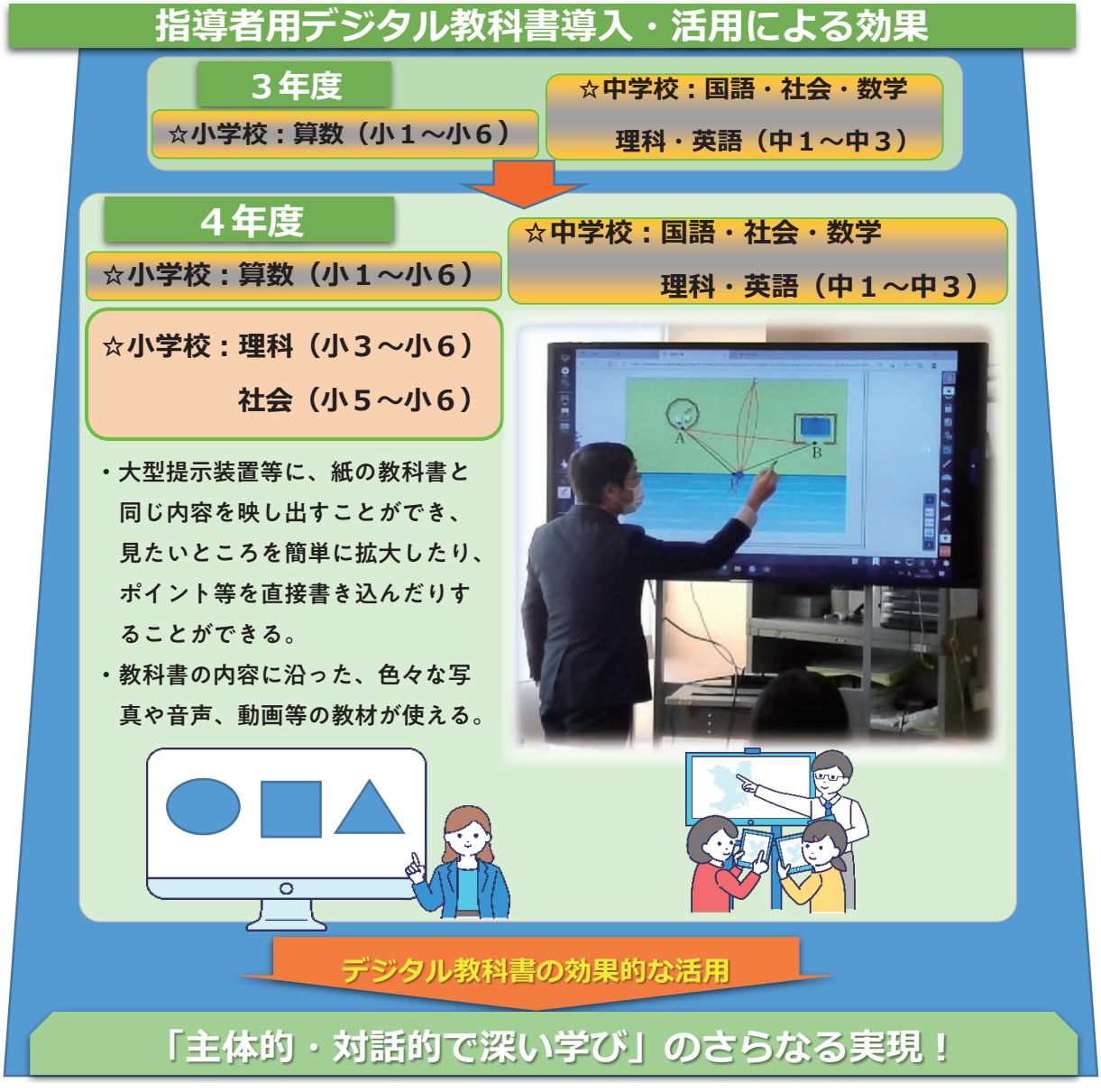
事業目的
新学習指導要領の全面実施に伴い、「主体的・対話的で深い学び」の授業改善のツールとして活用を図る。 ハード面での ICT 環境整備に伴いデジタル教材（ソフト面）の充実を図る。

当初予算額	
４年度	17,371千円
３年度	12,050千円
増減	5,321千円

事業概要

事業内容

市立小中学校、義務教育学校を対象に、「指導者用デジタル教科書（教材）」を学年や教科を選定して導入する。



担当部署　学校教育部　指導課

重点

10 産業・観光の振興

航路整備事業

事業目的
市川漁港沖は水深が浅いため、干潮時に漁船の入出港に際し待機時間が生じ、また、座礁等による事故の危険性がある。 航路の浚渫を行うことにより、漁船の航行の安全を図り、また、潮待ちによる待機時間をなくすことで漁業活動の効率化を図る。

当初予算額	
4年度	63,000千円
3年度	9,500千円
増減	53,500千円

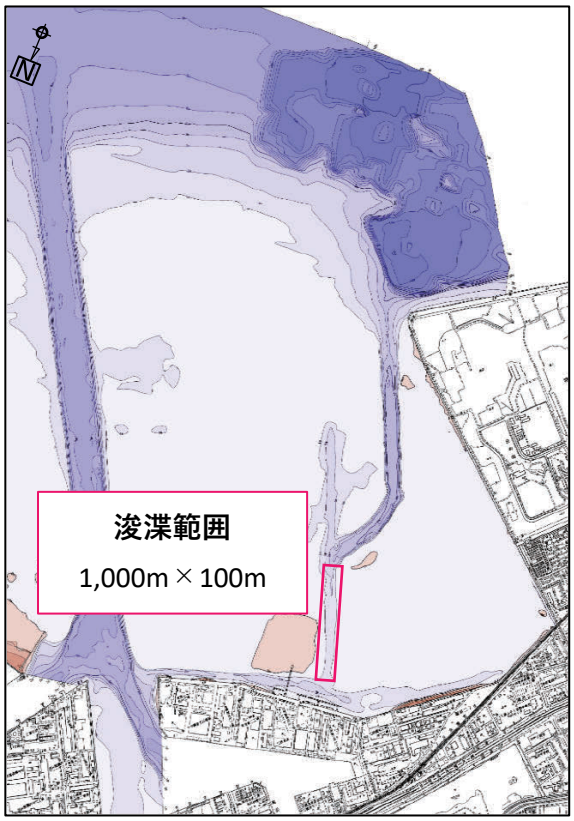
事業概要

事業内容

市川漁港を基地としている底引き漁船は、浦安突端付近から漁港までつながっている水路を使い出入りしているが、水路の土砂の堆積によって干潮時には、船底が底をついてしまい、航行に支障がでることから浚渫工事を行う。

工事内容は、3年度の測量結果に基づき、延長1,000m、幅100mのうち指定する箇所を浚渫する。

位置図



△航路浚渫工事位置図

作業風景

△浚渫作業（平成28年度 漁港整備時）

担当部署 行徳支所 地域整備課

観光費

10 産業・観光の振興

花火大会負担金

事業目的
市民に憩いの場を提供し、市民一人ひとりが「いつまでもこのまちで暮らしたい」と思えるまち“ふるさと市川”の意識高揚を図る。

当初予算額	
4年度	**42,000千円**
3年度	42,000千円
増減	0千円

事業概要

事業内容

「市川市民納涼花火大会」を主催する市川市民納涼花火大会実行委員会に対して負担金を拠出する。

■観覧者数： 約49万人
■打上総数： 約1万4千発
■日　　程： 例年8月第1土曜日　江戸川区と同時開催
■場　　所： 【本部会場】 大洲3丁目地先　江戸川河川敷
　　【行徳会場】 河原地先　江戸川河川敷

△第35回市川市民納涼花火大会（元年度）

担当部署　観光部　観光事業推進課

商工費

重点

10 産業・観光の振興

商店街活性化事業

事業目的
商店会等が商店街の振興発展のため実施する活性化事業等を補助することにより、商店街及び地域の活性化を図る。

当初予算額	
4年度	26,622千円
3年度	28,000千円
増減	▲1,378千円

事業概要

事業内容

市内商店会等に対し、イベント実施等に係る経費の一部を補助する。

1.商店会への支援策

項目	補助率	補助上限	補助対象事業
活性化事業	1/2 等	50万円/団体 等	イベント、歳末売出し 等 （3年度見直し拡充）
照明サービス事業	-	5,000円/基 等	市内商店会が管理する街路灯等の管理
駐車場サービス事業	1/3	30万円 等	商店街の来街者を対象にした 駐車場チケットサービス 等
共同施設事業	2/3 等	16万円/基 等	市内商店会が管理する街路灯等 の新設・修繕・撤去 等

2.事業効果

◆集客を目的としたイベント等の実施による地域経済の活性化
◆商店会活動における共同施設管理の負担軽減

商店会の共同施設 ▷

担当部署 経済部　商工業振興課

重点

10　産業・観光の振興

都市農業振興支援事業

事業目的
高品質で付加価値の高い農作物を安定的に供給するため、園芸用施設の設置や規模の拡大、生産管理機械等の導入をする農業者を支援して本市農業の活性化を図る。

当初予算額	
4年度	16,999千円
3年度	18,968千円
増減	▲1,969千円

事業概要

事業内容

市内農業者に対し各種補助事業を実施する。

施設園芸支援事業

事業内容	付加価値の高い農作物を安定的に供給するため、園芸用施設の新設・拡大、又は機能向上に伴う改修に要する経費の一部を補助する。
補助率等	補助対象経費の1/2 上限：新設・拡大　4,000万円 機能向上　　100万円

ちばの園芸産地整備支援事業

事業内容	高品質な農作物を安定的に供給するため、生産管理機械や流通管理機械などを導入する経費の一部を補助する。
補助率	補助対象経費の1/2

スマート農業推進事業

事業内容	農作業の効率化や人手不足を解消するため、ロボット草刈機やアシストスーツなどを導入する経費の一部を補助する。
補助率等	補助対象経費の1/2 上限：50万円

農業用灌漑（かんがい）用水設備設置事業

事業内容	気候変動に強い農業を推進するため、灌漑用の井戸や、その附帯設備を設置する経費の一部を補助する。
補助率等	補助対象経費の1/2 上限：50万円

担当部署　経済部　農業振興課

（２）その他の事業

【総務費】

（単位：千円）

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
1	イラスト･デザイン制作事業 【広報室　広報広聴課】 重点	４年度	1,000	３年度	0	増減額	皆増
		ポスターやチラシなど市の広報媒体の発信力を強化するため、タブレットPC等の描画機器を購入し、より市民に分かりやすく親しみやすい広報デザインの制作を行う。 【4年度制作予定件数】　72件					
2	職員研修事業 【総務部　人事課】	４年度	18,661	３年度	19,661	増減額	▲ 1,000
		時代の変化や市政の課題に的確に対応できる知識・能力を持った職員を育成するため、「人材育成基本方針」に基づき、指定研修、法令研修、派遣研修などを実施する。 【主な取り組み】　【概要】　【受講予定者数】 ○指定研修　職位ごとの役割認識と必要とされる能力の向上を図る　530名 ○法令研修　政策形成の基礎となる法務能力の向上を図る　355名 ○派遣研修　高度な知識の修得や外部とのネットワーク構築を図る　113名					
3	人権啓発事業 【総務部　多様性社会推進課】 重点	４年度	2,239	３年度	0	増減額	皆増
		全ての人の人権が尊重され、性自認、性的指向にかかわらず、誰もが自分らしく生きることができる社会を実現するため、パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度を周知するとともに、LGBTQ等性的マイノリティ当事者への理解促進を図る。 ○制度周知用チラシの作成 ○職員研修の実施 ○市民向け講座の開催 ○理解促進用ガイドブックの作成 ○アライ（支援者）ピンバッジの作成 ○LGBTQフレンドリー企業ステッカーの作成					
4	海外都市交流事業 【企画部　国際政策課】 重点	４年度	4,755	３年度	10,363	増減額	▲ 5,608
		姉妹都市やパートナーシティとの交流により市民同士の友好親善や異文化理解を促進するため、次の事業を実施する。 ○フランス共和国イッシー・レ・ムリノー市青少年代表団の受入れ ○いちかわドイツデイの開催					
5	多文化共生推進事業 【企画部　国際政策課】 重点	４年度	700	３年度	1,800	増減額	▲ 1,100
		全ての市民が言語･文化･習慣の違いを互いに寛容し、地域社会の一員として共に生きていく「多文化共生社会」を促進するため、次の事業を実施する。 ○在住外国人向け日本語教室で指導するボランティア講師を対象としたスキルアップ研修 ○本市の小学生と海外交流都市の小学生とが互いの日常生活や文化を紹介するビデオレターを制作し、交換する「ワールドフレンズ」					
6	公用車再整備計画事業 【財政部　管財課】 重点	４年度	5,851	３年度	11,891	増減額	▲ 6,040
		国が脱炭素社会の実現を目指し、17年までに新車販売を電気自動車などにすることを表明したことに先駆け、本市においては、12年までに公用車について、電気自動車など環境性能を搭載した次世代自動車に順次入れ替えていくことを予定している。 【4年度導入予定台数】　20台					

【総務費】

（単位：千円）

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
7	情報システム統括事業 （学校給食食育推進事業） 【情報政策部　情報管理課 （学校教育部　保健体育課）】	４年度	**16,432**	３年度	477	増減額	15,955
		学校給食の献立をはじめとする様々な情報を共有することができるシステムを構築し、栄養士の知見・技術・経験のほか、これまで数値化されていなかったデータ等を活用し、更なる給食の質の向上と食育の推進を図る。					
8	東山魁夷記念館修繕事業 【文化スポーツ部 東山魁夷記念館】	４年度	**8,000**	３年度	0	増減額	皆増
		来館者の安全確保、及び貴重な美術品の収蔵環境の維持を図るため、空調機器やエレベーター等の設備の部品交換等を行う。					
9	自治会総合支援事業 【市民部　地域振興課】 重点	４年度	**34,799**	３年度	62,579	増減額	▲ 27,780
		自治会の総合支援として加入促進・PR活動を行うとともに、集会施設の整備を支援するため、新築等に対する費用の一部を補助する。 ○自治会の加入促進　加入促進マニュアル・グッズの配布 ○自治会員へのインセンティブ付与　自治会感謝デーの開催 ○自治会活動のPR（周知・啓発） 加入促進ポスターの作成・配布、のぼり旗を利用した自治会PR、民間バス車内でのアナウンス ○自治会活動の支援 自治会等集会施設整備事業等補助金の支給 ・集会施設新築事業　2件　・集会施設用地借上事業　9件 ・集会施設借上事業　11件　・集会施設改修等事業　10件 地域活動育成塾の開催					
10	自治会コミュニティ活動支援 補助金事業 【市民部　地域振興課】 重点	４年度	**6,000**	３年度	6,000	増減額	0
		自治会が実施する、盆踊り、もちつき大会、文化祭など、誰でも参加が可能なイベントで使用する備品等に対し、その経費の1/2、1自治会につき10万円を上限として補助金を交付する。 ○4年度申請予定　60件					
11	街頭防犯カメラ関連事業 【市民部　市民安全課】	４年度	**27,282**	３年度	22,732	増減額	4,550
		街頭防犯カメラの維持管理を行うとともに、経年劣化した防犯カメラの入れ替え及び新たな場所への設置を行う。（3年度末見込：12台、4年度：17台設置予定） また、自治会等に対し、公道等を撮影範囲とする防犯カメラを設置する際の費用を対象に補助金を交付する。（3年度末見込：11台、4年度：11台分補助予定）					
12	市民マナー条例推進事業 【市民部　市民安全課】	４年度	**9,209**	３年度	9,213	増減額	▲ 4
		市民等の健康と安全で清潔な生活環境の実現を図るため、路上禁煙・美化推進地区の巡回指導や過料徴収業務を行う。 また、条例周知のため、駅前などでの啓発キャンペーンや電柱標示板等の設置を行う。 【令和4年度】 路上禁煙・美化推進地区の大野、鬼越地区に電柱標示板を130箇所設置する。					

【民生費】

（単位：千円）

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
1	感染症療養者等支援事業 【福祉部　地域支えあい課】 重点	4年度	1,000	3年度	1,000	増減額	0
		新型コロナウイルス感染症の罹患により外出制限を受け、自宅療養している市民及び同居の家族等に食料品や日用品を自宅まで配達する。					
2	介護予防センター整備事業 【福祉部　地域支えあい課】 重点	4年度	10,000	3年度	0	増減額	皆増
		南行徳老人いこいの家を介護予防センターに改修するための工事にかかる設計業務を行う。この介護予防センターは、これまで生きがいづくりの場、憩いの場として機能していた老人いこいの家の役割に、社会参加と介護予防の役割を加えた新たな介護予防の拠点施設である。					
3	児童虐待対策事業 【こども政策部 こども家庭支援課】	4年度	2,054	3年度	2,163	増減額	▲ 109
		児童虐待対応のため、子ども家庭支援センターに相談員を配置し、子どもや家庭からの相談や虐待通報などに対応するとともに、必要な支援を実施する。また、児童虐待の防止や早期発見のための周知活動や講座を実施する。 ○児童虐待対応件数（延） ・4年度見込：6,500件					
4	病児・病後児保育事業 【こども政策部 こども施設運営課】 重点	4年度	78,110	3年度	65,062	増減額	13,048
		子育てと就労の両立を支援するため、病気の治療中又は回復期にあり、集団保育が困難な期間に一時的に児童の預かりを行う。 ○施設数　病児・病後児保育：1施設 病後児保育：3施設					

【衛生費】

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
1	自殺対策事業 【保健部 保健センター健康支援課】 重点	4年度	13,275	3年度	17,963	増減額	▲ 4,688
		相談窓口「こころの健康相談」の相談しやすい体制整備を進めるとともに、自殺対策計画に基づき、関係機関と連携し、本市の自殺等の実態把握や自殺予防に関する啓発を行う。 ○こころの健康相談：悩みや心配ごとを抱えた市民が安心して相談できるよう、精神保健福祉士等の専門職による電話相談、面接相談、Webメールによる相談を365日実施するとともに、多くの方にご利用いただけるようSNS等を活用した周知啓発を強化する。 ○こころの体温計：幅広い年齢層に対応し、スマートフォン、パソコンなどから24時間気軽に利用できるメンタルチェックシステムの活用を促進し、こころの健康に関するセルフチェックの機会となるように周知を図る。 ○ゲートキーパー研修会の実施：市民、庁内職員等を対象に実施する。					
2	ごみ発生抑制等啓発事業 【環境部　生活環境整備課】	4年度	6,332	3年度	3,110	増減額	3,222
		「資源循環型都市いちかわ」の実現や更なるごみの減量・資源化、集積所の整備に向けて、分別ガイドブック、スマートフォンアプリ等による啓発活動を実施するとともに、市民に資源物やごみに対する理解と実践を促す。 ○分別ガイドブック作成　25,000部 ○ごみ収集日カレンダー　30,000部　（5,000部 × 6地区）					
3	地球温暖化対策推進事業 【環境部　生活環境整備課】	4年度	2,673	3年度	1,179	増減額	1,494
		「市川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づく二酸化炭素の削減目標を達成するため、環境フェアの開催、保育園や小学校における環境学習の推進を目的とした出前授業、環境活動推進員による啓発活動、啓発パネル展示など、各種施策を推進する。 また、「市川市地球温暖化対策推進協議会」に負担金を拠出し、市民や事業者等と協働して地球温暖化対策を推進する。					

【衛生費】

（単位：千円）

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
4	行徳野鳥観察舎管理運営事業 【環境部　生活環境整備課】	4年度	**17,108**	3年度	16,965	増減額	143
		近郊緑地に訪れる野鳥や豊かな自然の眺望等を楽しみながら休憩したり、環境学習の機会を市民に提供する場等として管理運営を行う。 ○野鳥観察舎の管理運営、施設の維持管理 ○環境学習の実施					
5	森林環境整備事業 【環境部　生活環境整備課】 重点	4年度	**52,718**	3年度	39,218	増減額	13,500
		森林環境譲与税を活用した事業を庁内にて検討していくことにより、適切な森林の整備とその促進につながる取り組みを進める。 ○森林整備の推進 ○普及啓発 ○木材利用の促進　等					
6	塵芥収集運搬事業 【環境部　清掃事業課】	4年度	**1,834,467**	3年度	1,833,113	増減額	1,354
		市の分別収集により、ごみ集積所に出されたごみの収集運搬及び自治会等の活動による地域清掃ごみの処理を行う。また、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、燃やすごみの週3回の収集を継続することで、生活の利便性と公衆衛生の向上を図る。					
7	クリーンセンター機能維持管理事業 （EVフォークリフト導入） 【環境部　クリーンセンター】 重点	4年度	**2,928**	3年度	0	増減額	皆増
		脱炭素社会の実現に向けて、車両運転時の二酸化炭素排出量ゼロを図るため、EVフォークリフトを導入する。 また、フォークリフトの動力として、クリーンセンターで発電された電力を活用する。					

【商工費】

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
1	地域にやさしい商店街推進事業 【経済部　商工業振興課】 重点	4年度	**1,200**	3年度	1,500	増減額	▲ 300
		店舗のバリアフリー化等の店舗リニューアルを支援することで、地域の商店街での買い物の利便性を向上させ、商店街の活性化につなげる。					
2	中小企業融資制度 信用保証料補助金交付事業 【経済部　商工業振興課】 重点	4年度	**1,650**	3年度	3,432	増減額	▲ 1,782
		これから起業する、または起業して間もない市内中小企業者に対して、融資に係る信用保証料を補助することで、資金調達を支援する。					
3	中小企業融資利子補給金 （コロナ対応） 【経済部　商工業振興課】 重点	4年度	**34,296**	3年度	65,026	増減額	▲ 30,730
		新型コロナウイルス感染症の影響により、売り上げが悪化した市内中小企業者に対して、融資に係る利子を補助することで、経営基盤の強化と安定化に向け支援する。					

【土木費】

（単位：千円）

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
1	耐震診断・改修助成事業 【街づくり部　建築指導課】	４年度	**11,253**	３年度	19,175	増減額	▲ 7,922
		昭和56年５月31日以前に着工した木造住宅及び分譲マンションの耐震化を促進するため、耐震診断及び耐震改修に要する費用の一部を助成する。 ○４年度見込 ・木造住宅耐震診断／耐震改修　診断16件／改修６件 ・マンション予備診断／本診断／耐震改修設計 予備診断１件／本診断１件／耐震改修設計２件					
2	空き家対策事業 【街づくり部　建築指導課】	４年度	**3,007**	３年度	4,879	増減額	▲ 1,872
		空家等対策の推進に関する特別措置法等に基づき、適切な管理が行われていない空き家等の所有者に対して、周辺の生活環境の保全を図るために必要な措置（是正指導など）を講ずる。 また、特定空家等（放置することが不適切な状態の空家）の除却費用や耐震基準を満たす空家の改修費用に対する補助を行い、居住環境の整備改善及び地域の活性化を図る。 ○４年度見込 ・市川市空家除却・活用事業補助金　３件					
3	人にやさしい道づくり 重点地区整備事業 【道路交通部　道路建設課】 重点	４年度	**33,000**	３年度	50,000	増減額	▲ 17,000
		主要駅周辺の概ね500m以内を重点地区として、歩道の段差解消や平坦性の確保などのバリアフリー化を進め、安全で快適な歩行空間を確保する。 ○４年度施工箇所 ・新田４丁目（市道0219号）					
4	道路改良事業 【道路交通部　道路建設課】 重点	４年度	**178,600**	３年度	210,000	増減額	▲ 31,400
		主要駅周辺の概ね500m以内の重点地区を外れる地区における、歩道の段差解消や平坦性の確保などのバリアフリー化を進め、安全で快適な歩行区間を確保する。 ○４年度施工箇所 ・塩焼３丁目（市道0109号）　・中国分１丁目（市道0233号） ・鬼高２丁目（市道0222号）　・行徳駅前３丁目（市道8100号外３路線）					
5	道路拡幅整備事業 【道路交通部　道路建設課】 重点	４年度	**218,207**	３年度	203,282	増減額	14,925
		交通の円滑化と安全性の向上を図るため、必要な用地を確保し、道路拡幅整備を行う。 ○４年度実施内容 ・道路修正設計業務委託（稲越１丁目）　・公共嘱託登記委託（市川南２丁目） ・道路拡幅工事（国府台１丁目）　・道路用地等購入（市川南２丁目） ・家屋等移転補償（市川南２丁目）					
6	水害対策強化事業 【水と緑の部 河川・下水道管理課】 重点	４年度	**2,405**	３年度	0	増減額	皆増
		老朽化した水防倉庫の建替えを行い、水害対策を強化する。 ○４年度施工箇所 ・終末処理場、信篤公民館					
7	本庁管内公園緑地施設整備事業 【水と緑の部　公園緑地課】 重点	４年度	**369,236**	３年度	40,000	増減額	329,236
		本庁管内の公園や緑地、街路樹等を対象に利用者の安全性を確保するとともに快適で魅力ある公園や緑地を整備するもの。 ○４年度実施内容 ・不動産鑑定手数料（じゅん菜池緑地用地取得費） ・公共嘱託登記委託料（じゅん菜池緑地用地取得費） ・遊具等更新工事（本庁管内公園） ・じゅん菜池緑地井戸ポンプ等整備工事 ・土地購入費（じゅん菜池緑地用地取得費）					

【土木費】

（単位：千円）

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
8	支所管内公園緑地施設整備事業 【水と緑の部　公園緑地課】 重点	4年度	**57,000**	3年度	51,000	増減額	6,000
		支所管内の公園や緑地、街路樹等を対象に利用者の安全性を確保するとともに快適で魅力ある公園や緑地を整備するもの。 ○4年度実施内容 ・遊具更新工事（支所管内公園） ・南行徳公園防球ネット整備工事					
9	動植物園管理運営事業 【水と緑の部　動植物園】 重点	4年度	**216**	3年度	0	増減額	皆増
		市川市動植物園で鷹のフライングショーを年間を通じ継続的に行うことにより、施設の魅力向上を図る。					

【消防費】

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
1	救急活動事業 【消防局　救急課】	4年度	**15,631**	3年度	16,181	増減額	▲ 550
		救急活動の高度化を推進するため、医師から救急隊員への指導助言体制、事後検証制度、教育研修等、応急処置の質を医学的な観点から保証するメディカルコントロール体制の充実を図る。 ○4年度主な予定 ・症例検討会等　2回 ・救急救命士特定行為指示　450回 ・救急活動事後検証　300回					
2	隊員養成教養事業 【消防局　消防総務課】	4年度	**20,302**	3年度	15,867	増減額	4,435
		消防業務を行っていく上で必要な知識、技術の習得を目的として、各種研修受講、各資格・免許取得により隊員の能力向上を図る。 ○4年度主な予定 ・消防大学校　2名 ・千葉県消防学校　34名 ・救急救命士東京研修所　2名 ・救命士生涯教育研修　72名					
3	消防団活動事業 【消防局　警防課】	4年度	**34,890**	3年度	30,693	増減額	4,197
		消防団活動において災害対応力の強化に向けた教育機関の研修及び被服、装備等の充実を図る。また、消防団員の確保に向けた広報活動等、地域防災力の充実強化を図る。 ○団員数　338名（4年1月1日現在）					

【教育費】

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
1	いじめ防止対策事業 【学校教育部　義務教育課】 重点	4年度	**83**	3年度	83	増減額	0
		市川市いじめ問題対策連絡協議会等条例に基づき、いじめ問題対策連絡協議会等を開催し、いじめの防止等に関する市内各関係機関・団体の連携協力体制の構築を図るとともに、迅速で適切な対応をする。 ○いじめ問題対策連絡協議会：年間2回 ○いじめ防止対策委員会：年間1回のほか、適宜開催					
2	須和田の丘支援学校スクールバス増車事業 【学校教育部　就学支援課】	4年度	**8,875**	3年度	7,416	増減額	1,459
		須和田の丘支援学校の児童生徒を対象とし、自力通学が困難な児童生徒の通学及び校外学習等のためのスクールバスを運行している。 スクールバスにおける感染リスクの低減を図るための過密緩和及び児童生徒の増加に対応するため、4年度において、1台の増車を行う。					

【教育費】

（単位：千円）

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
3	学校給食子育て支援事業 【学校教育部　保健体育課】	４年度	**48,440**	３年度	46,977	増減額	1,463
		多子世帯の支援策として、義務教育期間中の第3子以降の児童生徒の学校給食費を無料とすることで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ○4年度：小学校979人、中学校13人（見込）					
4	体力向上推進事業 【学校教育部　保健体育課】 重点	４年度	**1,760**	３年度	1,768	増減額	▲ 8
		中学校、義務教育学校の部活動の振興や、生徒の活動意欲に応えるため、専門的な指導力を備えた指導者を必要とする学校に対し、配置する。 ○4年度地域指導者：55人（見込）					
5	学校感染症対策事業 【学校教育部 就学支援課、保健体育課】	４年度	**34,000**	３年度	161,600	増減額	▲ 127,600
		学校における新型コロナウイルス感染症対策の強化を図る。 4年度においては、アルコール消毒液等を購入するほか、教室の消毒作業を委託するなどし、学校内の感染拡大を防止する。					
6	埋蔵文化財調査事業 （史跡曽谷貝塚総括報告書等作成） 【生涯学習部　考古博物館】 重点	４年度	**4,000**	３年度	839	増減額	3,161
		史跡曽谷貝塚の本質的価値を示す総括報告書の刊行に向け、4年度は基礎データの収集・分析を行う。					
7	公民館主催講座活動事業 【生涯学習部　社会教育課】 重点	４年度	**7,385**	３年度	6,762	増減額	623
		地域住民に多様な学習機会の提供と生涯学習を促すとともに、多様化・高度化する学習ニーズの把握に努め、住民の生活課題にも対応した主催講座を実施する。 学習機会の拡充を図るため、4年度も引き続き市公式YouTubeチャンネルを活用してオンライン講座を配信する。					
8	公民館営繕事業 （環境改善事業） 【生涯学習部　社会教育課】 重点	４年度	**43,000**	３年度	40,000	増減額	3,000
		安心・安全に公民館を利用いただくため、老朽化した施設の改修工事等を実施し、施設の延命化と利用者の利便性向上を図る。 4年度においては、東部公民館冷暖房機改修工事を実施する。					
9	図書館運営事業 【生涯学習部　中央図書館】 重点	４年度	**30,711**	３年度	43,796	増減額	▲ 13,085
		多くの市民が本に親しむ機会を持てるよう、図書館サービスの拡充を図る。 4年度においては、蔵書の充実や移動図書館のステーションの増加等を行う。					
10	放課後保育クラブ運営事業 【生涯学習部　青少年育成課】 重点	４年度	**1,514,187**	３年度	1,548,414	増減額	▲ 34,227
		保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生の放課後等において、家庭に代わる適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る。 ○4年度　入所児童数　　5,490人（見込） ○4年度　定員数　　5,960人（見込）					

【複数の款にわたり、横断的に実施するもの】

（単位：千円）

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
1	障がい者雇用事業 【総務部　人事課、 生涯学習部　教育総務課】 （総務費・教育費）	４年度	**74**	３年度	80	増減額	▲ 6
		障がい者の法定雇用率を確保するとともに、就労を目指す障がい者が一定期間市の職員として勤務することにより、その経験を活かして企業等への就労を円滑に行えるよう支援するため、平成23年度より「チャレンジド オフィス いちかわ」を設置している。また、2年度に障がい者活躍推進計画を策定し、障がい者の自立と社会参加を更に促進するため、3年度に続き4年度も規模拡大を行う。 【チャレンジド　オフィス　いちかわ雇用定数】 ○4年度　第1庁舎　事務補助、作業補助　6人　→　8人（拡大） 第2庁舎　事務補助、作業補助　4人 須和田の丘支援学校　施設管理補助　1人 【企業等への就労実績】 ○2年度　2人（第１庁舎　1人、須和田の丘支援学校　1人） ○3年度　0人　※４年１月末現在 ※当初予算額については、雇用者の人件費を含んでいない。				

【国民健康保険特別会計】

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
1	国民健康保険税の減免 【保健部　国民健康保険課】	４年度	**-**	３年度	-	増減額	-
		新型コロナウイルス感染症の影響により減収が見込まれる中、国民健康保険の加入者のうち18歳以下の子どもの均等割額を50%減免することで保険税の負担を軽減する。 ○対象者数　約7,000人					
2	国民健康保険事業 【保健部　国民健康保険課】	４年度	**38,530,527**	３年度	37,753,275	増減額	777,252
		国民健康保険は、国民皆保険制度の礎として市民の医療を担う大切な制度であることから、引き続き健全な運営に努める。 ○国民健康保険の加入状況（年間平均見込） ・世帯数　3年度　63,627世帯　4年度　61,710世帯 ・被保険者数　3年度　92,259人　4年度　88,862人					
3	特定健康診査・特定保健指導事業 【保健部　国民健康保険課】	４年度	**364,473**	３年度	359,725	増減額	4,748
		「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40歳から74歳の国民健康保険加入者に対して、特定健康診査・特定保健指導を実施し、糖尿病等の生活習慣病予防の徹底を図る。 ○特定健康診査の受診見込者数　3年度　28,580人　4年度　29,080人 ○特定保健指導の実施見込者数　3年度　720人　4年度　730人 ○人間ドック受診見込者数　3年度　280人　4年度　298人					

【介護保険特別会計】

（単位：千円）

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
1	介護保険関連事業 【福祉部　介護福祉課】	４年度	**31,690,000**	３年度	30,873,000	増減額	817,000
		介護保険は、介護が必要となった高齢者等を社会全体で支える大切な制度であることから、引き続き健全な運営に努める。 ○介護保険の加入状況（見込） ・被保険者数　3年度　106,345人　4年度　107,421人 ・認定者数　3年度　19,256人　4年度　21,042人					

【後期高齢者医療特別会計】

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
1	後期高齢者医療制度関連事業 【保健部　国民健康保険課】	４年度	**6,246,000**	３年度	5,797,000	増減額	449,000
		後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うため、千葉県後期高齢者医療広域連合と連携し、健全な制度運営に努める。 ○後期高齢者医療制度の加入状況（年度末見込） ・被保険者数　3年度　52,792人　4年度　55,548人					

【下水道事業会計】

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
1	私設下水道管渠敷設費補助金 【水と緑の部 河川・下水道管理課】 重点	４年度	**155,920**	３年度	148,800	増減額	7,120
		衛生的な生活環境の向上のため、一定の条件を備えた私道における下水道管渠敷設工事費を補助する。 ○4年度見込　補助件数　58件					

４．資料編

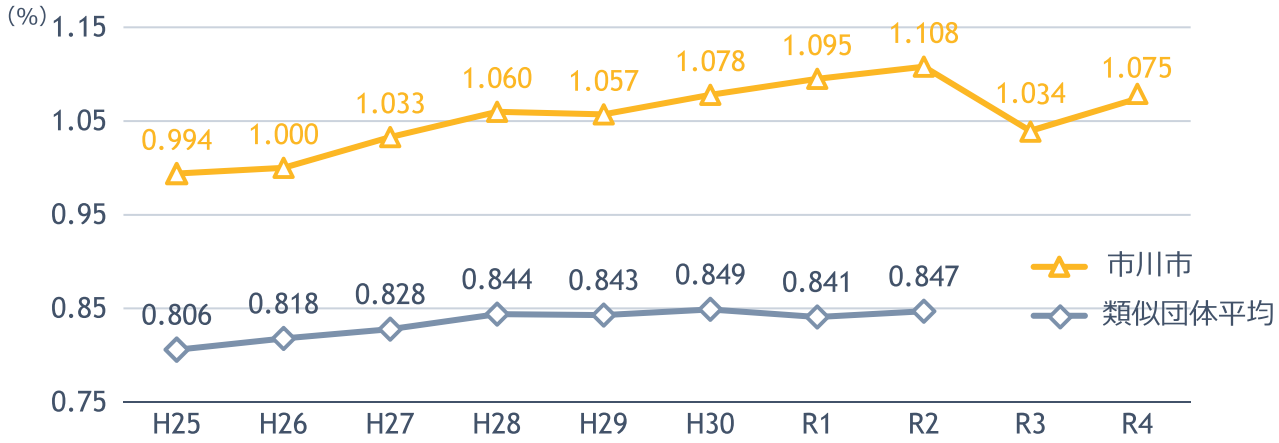
（１）当初予算における財政指数等

	項目	当初予算額 ４年度	当初予算額 ３年度	対前年度 増　減	２年度 決算
歳入に占める比率（％）	【主な科目別歳入】				
	市税	52.5	51.6	0.9	39.0
	地方消費税交付金	6.1	6.1	0.0	4.3
	使用料及び手数料	2.6	2.7	▲ 0.1	1.7
	国庫支出金	21.7	19.4	2.3	38.1
	県支出金	7.6	7.4	0.2	5.6
	市債	3.3	4.8	▲ 1.5	5.5
	【財源内訳】				
	自主財源	59.6	60.5	▲ 0.9	45.2
	依存財源	40.4	39.5	0.9	54.8
歳出に占める比率（％）	【主な性質別経費】				
	義務的経費	56.5	57.4	▲ 0.9	41.8
	人件費	18.8	19.7	▲ 0.9	14.3
	扶助費	33.0	32.9	0.1	23.7
	公債費	4.7	4.8	▲ 0.1	3.9
	物件費	21.1	19.3	1.8	13.1
	普通建設事業費	5.9	8.5	▲ 2.6	9.5
	補助事業費	0.9	1.0	▲ 0.1	1.1
	単独事業費	5.0	7.5	▲ 2.5	8.3
	【主な目的別経費】				
	議会費	0.5	0.5	0.0	0.4
	総務費	14.2	15.1	▲ 0.9	32.2
	民生費	48.4	48.2	0.2	34.6
	衛生費	12.4	10.2	2.2	8.1
	労働費	0.1	0.1	0.0	0.1
	農林水産業費	0.2	0.2	0.0	0.6
	商工費	0.7	0.8	▲ 0.1	1.9
	観光費	0.1	0.2	▲ 0.1	0.1
	土木費	6.6	7.1	▲ 0.5	8.2
	消防費	3.5	3.6	▲ 0.1	2.6
	教育費	8.4	9.0	▲ 0.6	7.4
財政指数	財政力指数（単年度）	1.075	1.034	0.041	1.108
	経常収支比率	94.2	96.6	▲ 2.4	90.8
	公債費比率	4.1	3.9	0.2	4.0
	公債費負担比率	7.0	7.1	▲ 0.1	7.1
	１人当たり市税（円）	178,438	167,654	10,784	175,839

※３年度の財政力指数は、普通交付税算定結果に基づく数値である。
※４年度の財政力指数は、１月末時点において国等から示されている情報に基づき試算した数値である。
※公債費比率及び公債費負担比率は、普通会計に基づく数値である。

（２）財政力指数の推移（単年度）

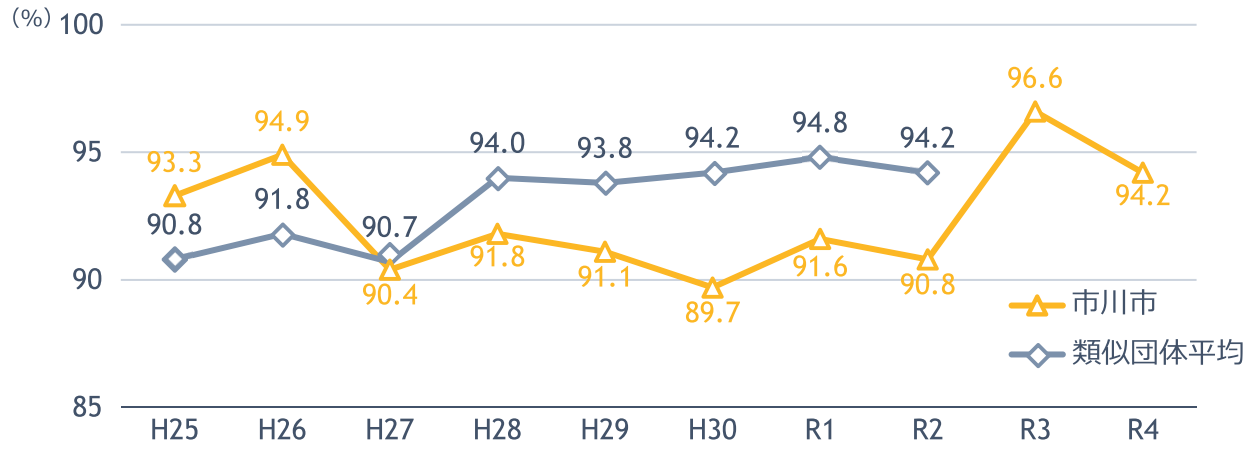
地方公共団体の財政の強さを示す財政力指数は1.075で、市税収入等の増による基準財政収入額の増加が、社会保障関係経費等の増による基準財政需要額の増加を上回ることにより、3年度の1.034に比べ0.041ポイント上昇する見込みである。



※3年度までは普通交付税の算定数値、4年度は試算数値である。

（３）経常収支比率の推移

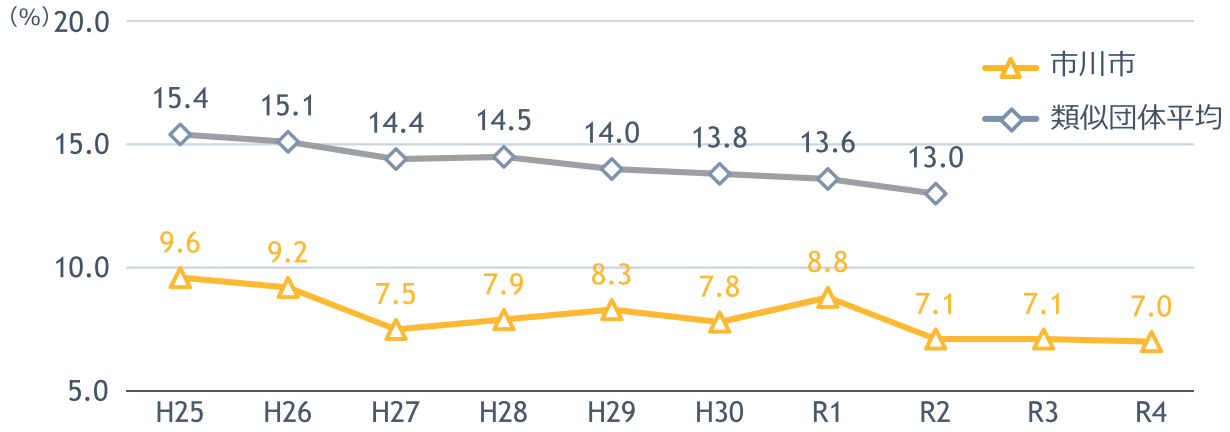
財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.2%で、市税や地方消費税交付金など歳入面の増収が、情報システムの運用に係る物件費や、保育園等の新規開園による扶助費及び特別会計への繰出金など歳出面の増加を上回ることにより、3年度の96.6%に比べ2.4ポイント改善する見込みである。



※2年度までは決算数値、3年度及び4年度は予算数値である。

（４）公債費負担比率の推移

公債費に充当される一般財源が一般財源総額に対して、どの程度の割合を占めているかを示す公債費負担比率は7.0%で、塩浜学園などの大規模建設事業に係る市債の償還開始などにより、公債費が増となるものの、市税等の一般財源総額が増となることから、3年度の7.1%に比べて0.1ポイント改善する見込みである。



※2年度までは決算数値、3年度及び4年度は予算数値である。

（５）人口１人当たり、１世帯当たりの予算額等

【人口１人当たり、１世帯当たり、１日当たりの予算額】

人口490,843人、世帯数250,511世帯（3年12月31日現在）

款	当初予算額 千円	構成比 %	人口1人当たり 円	１世帯当たり 円	１日当たり 千円
1.議会費	792,000	0.5	1,613	3,161	2,170
2.総務費	23,648,000	14.2	48,178	94,399	64,789
3.民生費	80,693,000	48.4	164,397	322,114	221,077
4.衛生費	20,682,000	12.4	42,136	82,559	56,663
5.労働費	122,000	0.1	249	487	334
6.農林水産業費	314,000	0.2	640	1,253	860
7.商工費	1,208,000	0.7	2,461	4,822	3,310
8.観光費	278,000	0.1	566	1,110	762
9.土木費	11,036,000	6.6	22,484	44,054	30,236
10.消防費	5,788,000	3.5	11,792	23,105	15,857
11.教育費	14,010,000	8.4	28,543	55,926	38,383
12.公債費	7,871,000	4.7	16,036	31,420	21,564
13.諸支出金	58,000	0.0	118	232	159
14.予備費	300,000	0.2	611	1,197	822
計	166,800,000	100.0	339,824	665,839	456,986
特別会計	76,831,000		156,528	306,697	210,496
公営企業会計	23,095,000		47,052	92,192	63,274
合計	266,726,000		543,404	1,064,728	730,756

【人口１人当たり、１世帯当たりの税負担額（市川市・国）】

区分	項目	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
１．市　税 人口 49万843人 世帯 25万511世帯	一般会計	875億8,500万円	824億4,600万円	＋51億3,900万円	＋6.2%
	１人当たり	約17万9,000円	約16万8,000円	約＋1万1,000円	＋6.4%
	１世帯当たり	約35万円	約33万1,000円	約＋1万9,000円	＋5.7%
２．国　税 人口 1億2,544万人	一般会計	65兆2,350億円	57兆4,480億円	＋7兆7,870億円	＋13.6%
	１人当たり	約52万円	約45万8,000円	約＋6万2,000円	＋13.6%

【人口１人当たり、１世帯当たりの公債残高（市川市・千葉県・国）】

区分	市川市	千葉県	国	合計
公債残高	663億円	3兆1,302億円	1,004兆5,058億円	1,007兆7,001億円
人口数	49万843人	627万5,572人	1億2,544万人	―
世帯数	25万511世帯	280万2,701世帯	約3,136万世帯 （国は4人家族を想定）	―
１人当たり	約13万5,000円	約49万9,000円	約800万8,000円	**約863万8,000円**
１世帯当たり	約26万5,000円	約111万7,000円	約3,203万1,000円	**約3,340万4,000円**

※市川市の公債残高は、3年度2月補正後、千葉県は3年度9月補正後、国は第1次補正後の見込みである。
※市川市の人口及び世帯数は3年12月31日現在の数値である。
※千葉県の人口は千葉県毎月常住人口調査月報（3年12月1日現在）として、公表している最新数値を採用している。
※国の人口は4年1月の概算値（総務省統計局（4年1月20日公表））を採用している。

（６）一般会計歳出予算の目的別の増減

一般会計における歳出予算の各目的別の主な増減理由は次のとおりです。

増減額（3年度予算額⇒4年度予算額）

【議会費】　7億9,200万円　（前年度比▲2,000万円、▲2.5%）

＜主な減額理由＞

① 職員人件費等　▲ 19,519千円（425,118千円⇒405,599千円）

職員の変動等に伴う職員人件費等の減

② 議会・委員会運営事業　▲ 1,076千円（7,158千円⇒6,082千円）

市議会だよりの新聞折込、配布に関する経費の減

【総務費】　236億4,800万円　（前年度比▲4億4,000万円、▲1.8%）

＜主な増額理由＞

① 財政調整基金積立金　3,489,912千円（10,160千円⇒3,500,072千円）

骨格予算となったため、政策的経費の財源を積み立てたことによる増

② 国府台公園再整備事業　503,200千円（576,800千円⇒1,080,000千円）

国府台公園の野球場整備工事の進捗による増

③ 八幡分庁舎建替事業　435,827千円（84,373千円⇒520,200千円）

八幡分庁舎建替工事の進捗による増

④ 参議院議員選挙執行費　141,912千円（0千円⇒141,912千円）

参議院議員の任期満了に伴う参議院議員選挙を執行することによる皆増

＜主な減額理由＞

① 文化会館大規模改修事業　▲4,179,200千円（4,179,200千円⇒0千円）

文化会館大規模改修工事の完了による皆減

② スポーツ施設整備改修事業　▲253,023千円（333,000千円⇒79,977千円）

スポーツセンター陸上競技場改修工事の完了による減

③ 個人番号カード普及事業　▲252,014千円（271,933千円⇒19,919千円）

地方公共団体システム機構への交付金が国からの交付になったことによる減

④ 情報システム統括事業　▲205,479千円（2,539,679千円⇒2,334,200千円）

情報システム関連経費を集約した効率化による減

⑤ 衆議院議員選挙執行費　▲141,490千円（141,490千円⇒0千円）

３年10月31日執行の衆議院議員選挙に係る執行費の皆減

【民生費】　806億9,300万円（前年度比＋35億8,400万円、＋4.6%）

＜主な増額理由＞

① **私立保育園運営費**　1,024,665千円（15,294,337千円⇒16,319,002千円）
新たに4園（121園⇒125園）開設されることによる増

② **地域コミュニティゾーン整備事業（こども施設）**　609,900千円（0千円⇒609,900千円）
地域コミュニティゾーン整備事業の進捗による皆増

③ **生活保護扶助費**　447,368千円（13,850,814千円⇒14,298,182千円）
被保護者数・世帯数の増加による増

④ **認定こども園運営費**　424,287千円（991,774千円⇒1,416,061千円）
新たに2園（8園⇒10園）開設されることによる増

⑤ **小規模保育事業所運営費**　421,471千円（2,417,583千円⇒2,839,054千円）
新たに6園（46園⇒52園）開設されることによる増

⑥ **障害児通所給付事業**　398,918千円（1,724,796千円⇒2,123,714千円）
児童発達支援、放課後等デイサービス等の利用者及び利用日数の増加による増

⑦ **自立支援給付費（介護給付費・訓練等給付費）**　363,710千円（5,877,689千円⇒6,241,399千円）
サービス利用者及び利用日数の増加による増

⑧ **介護施設等整備事業**　161,048千円（48,702千円⇒209,750千円）
補助対象施設の増加による増

⑨ **介護保険特別会計繰出金**　141,394千円（4,935,263千円⇒5,076,657千円）
保険給付費等の増加による増

⑩ **養護老人ホームいこい荘斜面地整備事業**　120,235千円（24,700千円⇒144,935千円）
斜面地整備事業の進捗による増

＜主な減額理由＞

① **児童手当支給事業**　▲168,200千円（7,074,650千円⇒6,906,450千円）
支給対象児童が減ることなどによる減

② **保育園整備計画事業**　▲86,850千円（1,174,711千円⇒1,087,861千円）
整備予定の認可保育園が減ることなどによる減

【衛生費】　206億8,200万円　（前年度比＋43億7,600万円、＋26.8%）

＜主な増額理由＞

① **予防接種事業（新型コロナウイルス）** 4,398,991千円（0千円⇒4,398,991千円）

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、3回目のワクチン接種を実施することによる皆増

② **予防接種事業** 110,508千円（1,477,608千円⇒1,588,116千円）

子宮頸がんワクチンの積極的な接種勧奨の再開等に伴う接種件数の増加による増

③ **廃棄物処理・処分事業（焼却残渣資源化促進）** 103,258千円（0千円⇒103,258千円）

環境負荷の低減を目的に焼却灰の埋立量の削減を図り、資源化を促進することによる増

＜主な減額理由＞

① **急病診療所改修事業** ▲143,000千円（154,000千円⇒11,000千円）

空調設備改修工事が完了し、４年度は設計業務を実施することによる減

② **余熱利用施設整備・運営PFI事業** ▲105,263千円（216,357千円⇒111,094千円）

４年８月末に事業契約が終了することによる減

③ **高濃度PCB処理事業** ▲30,714千円（30,714千円⇒0千円）

クリーンセンターに保管されたPCB廃棄物の処理が完了したことによる皆減

【労働費】　1億2,200万円　（前年度比▲3,200万円、▲20.8%）

＜主な減額理由＞

① **勤労福祉センター維持管理事業** ▲3,151千円（63,069千円⇒59,918千円）

修繕内容の差異等による減

② **勤労福祉センター改修工事事業** ▲25,360千円（34,000千円⇒8,640千円）

工事内容の差異による減

【農林水産業費】　3億1,400万円　（前年度比▲5,300万円、▲14.4%）

＜主な増額理由＞

① **航路整備事業** 53,500千円（9,500千円⇒63,000千円）

漁業活動の向上等を図るため、航路を浚渫することによる増

＜主な減額理由＞

① 水産業関連施設等整備事業　▲50,000千円（50,000千円⇒0千円）

事業に係る経費を4年度は計上しないことによる皆減

② 市川漁港整備事業　▲37,500千円（50,000千円⇒12,500千円）

市川漁港整備工事の進捗による減

③ 市川漁港維持管理事業　▲8,702千円（13,118千円⇒4,416千円）

事業に係る一部の経費を4年度は計上しないことによる減

【商工費】　12億800万円　（前年度比▲6,400万円、▲5.0%）

＜主な減額理由＞

① 中小企業資金繰り支援　▲60,295千円（94,591千円⇒34,296千円）

新型コロナウイルス感染症に係る資金繰り支援の一部見直しによる減

【観光費】　2億7,800万円　（前年度比▲1,400万円、▲4.8%）

＜主な減額理由＞

① 観光振興ビジョン策定事業　▲10,000千円（10,000千円⇒0千円）

観光振興ビジョン策定事業の完了による皆減

【土木費】　110億3,600万円　（前年度比▲2億6,800万円、▲2.4%）

＜主な増額理由＞

① 本庁管内公園緑地施設整備事業　329,236千円（40,000千円⇒369,236千円）

じゅん菜池緑地の一部を購入することによる増

＜主な減額理由＞

① 排水施設整備事業　▲324,900千円（408,000千円⇒83,100千円）

鬼高排水機場の整備が完了したことによる減

② 庁舎整備事業　▲246,789千円（246,789千円⇒0千円）

新庁舎の整備が完了したことによる皆減

【消防費】　57億8,800万円　（前年度比＋9,200万円、＋1.6%）

＜主な増額理由＞

① **消防活動車両整備事業**　177,201千円（224,556千円⇒401,757千円）

更新車両台数及び車種等の差異、法改正に伴う泡消火薬剤の更新による増

＜主な減額理由＞

① **消防防災施設整備事業**　▲46,637千円（76,424千円⇒29,787千円）

工事内容及び件数の差異による減

② **通信業務管理事業**　▲27,179千円（112,849千円⇒85,670千円）

ちば北西部消防指令センターにつき、構成市が6市から10市になったことから、
１市あたりの負担額が下がったことによる減

③ **特別救助隊活動事業**　▲3,008千円（7,562千円⇒4,554千円）

物品等修繕の種類及び数量の差異による減

【教育費】　140億1,000万円　（前年度比▲3億5,400万円、▲2.5%）

＜主な増額理由＞

① **小学校営繕事業（学校照明LED化工事）**　124,300千円（0千円⇒124,300千円）

学校照明のLED化工事を実施することによる皆増

② **子どもの居場所づくり事業**　40,716千円（181,532千円⇒222,248千円）

放課後子ども教室を新たに8箇所開室することによる増

③ **中央公民館解体事業**　24,000千円（48,000千円⇒72,000千円）

中央公民館解体工事の進捗による増

＜主な減額理由＞

① **義務教育学校整備事業**　▲292,609千円（292,609千円⇒0千円）

塩浜学園建替工事の完了による皆減

② **学校感染症対策事業**　▲127,600千円（161,600千円⇒34,000千円）

感染症対策備品の購入完了による減

③ **小・中学校普通教室冷暖房機設置事業**　▲86,731千円（86,731千円⇒0千円）

普通教室に設置している冷暖房機の借上期間終了及び機器買上げ完了による皆減

④ **史跡公有化事業**　▲83,039千円（83,039千円⇒0千円）

４年度においては、史跡の公有化を実施しないことによる皆減

【公債費】　78億7,100万円　（前年度比+2億100万円、＋2.6%）

＜主な増額理由＞

① 元金　247,460千円（7,393,994千円⇒7,641,454千円）

過年度発行の市債の据置期間が終了したことなどによる増

＜主な減額理由＞

② 利子　▲46,460千円（276,006千円⇒229,546千円）

過年度発行の市債の償還進行などによる減

【諸支出金】　5,800万円　（前年度比▲800万円、▲12.1%）

＜主な減額理由＞

① 土地開発公社業務委託料　▲8,041千円（65,713千円⇒57,672千円）

土地開発公社の職員の変動等に伴う委託料の減

【予備費】　3億円　（前年度同額）

（7）継続費

一般会計（新規設定分）

単位：千円

款	項	事　業　名	総　額	年度	年割額
民生費	社会福祉費	養護老人ホームいこい荘斜面地整備事業	360,000	4年度	144,000
				5年度	216,000
	児童福祉費	地域コミュニティゾーンこども施設整備事業	1,533,000	4年度	609,900
				5年度	923,100
合　計			1,893,000		

（8）債務負担行為

一般会計（新規設定分）

単位：千円

区分	事業名	借入（限度）額
土地開発公社	道路拡幅用地取得費（令和4年度）	82,000
	都市計画道路３・６・32号用地取得費（令和4年度）	36,000
そ の 他	職員健康診断委託費（令和4年度）	22,000
	防災計画等策定委託費	20,000
	統一地方選挙関連システム運用等委託費等	59,000
	指令業務共同化個別整備装置等一式借上料（令和4年度）	4,054
	学習用タブレット再設定委託費（令和4年度）	40,000
	行徳公会堂天井等改修設計委託費	70,000
	土地鑑定等委託費（令和4年度）	24,000
	県議会議員選挙ポスター掲示場設置等委託費	46,000
	市議会議員選挙ポスター掲示場設置等委託費	78,000
	大和田保育園民営化用地地質調査業務委託費	6,000
	自転車等駐車場駐輪機械設備借上料等（菅野駐輪場）	70,000
	里見公園桜まつり会場設営等委託費（令和4年度）	9,000
	学校保健定期健康診断委託費（令和4年度）	29,000
合　計		595,054

（９）地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障施策に要する経費

<歳　入>　　単位：千円

地方消費税交付金当初予算額		
	うち引上げ分 （社会保障財源分）	うち従来分 （一般財源分）
10,150,000	**5,940,000**	4,210,000

<歳　出>　　単位：千円

区　分		事業費	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち 引上げ分の 地方消費税 交付金 充当額
社会保障関係事業	総合福祉	109,993	2,695	0	115	107,183	16,931
	医療	14,983,788	2,569,137	7,800	441,036	11,965,815	1,777,188
	介護・高齢者福祉	7,131,897	541,208	187,200	146,652	6,256,837	988,341
	子ども・子育て	40,008,335	21,294,404	574,500	2,211,586	15,927,845	2,087,830
	障害者福祉	8,941,615	5,627,099	0	67,078	3,247,438	468,481
	就労促進	77,940	0	0	13,793	64,147	10,133
	貧困・格差対策等	15,191,757	10,964,136	0	15	4,227,606	564,397
小　計		86,445,325	40,998,679	769,500	2,880,275	41,796,871	5,913,301
社会保障関係施設に係る公債費		359,746	0	0	190,717	169,029	26,699
合　計		86,805,071	40,998,679	769,500	3,070,992	41,965,900	**5,940,000**

（10）日本中央競馬会競馬場所在市町村環境整備事業寄附金対象事業

第１要綱

第１種事業

名　称	施工場所等
道路改良工事	鬼高2丁目21番～3丁目18番地先
道路舗装工事	東菅野5丁目8番地先　外
二俣・原木排水区浸水対策実施設計委託	二俣2丁目～原木3丁目地先
斜面緑地崩壊対策検討委託	大野第2緑地　外
消防局・東署合同庁舎訓練施設改修工事	八幡1丁目8番1号
消防局・東署合同庁舎空調改修工事	八幡1丁目8番1号
大和田小学校照明LED化工事	大和田1丁目1番3号

第２種事業

八幡分庁舎建替設計委託等	八幡4丁目2番1号
コミュニティバス運行事業	北東部ルート

第２要綱

都市計画道路３・６・32号整備事業	平田4丁目～東大和田2丁目地先
菅野駅周辺駐車施設等整備工事	菅野2丁目21番～平田2丁目23番地先
曽谷保育園外壁等改修工事	曽谷7丁目28番15号
地域コミュニティゾーン公園等整備工事	下妙典861番地　外
急病診療所外壁及び屋上等改修設計委託	大洲1丁目18番1号

※ 対象事業は、中山競馬場から概ね３km（第２要綱は５km）以内で実施する以下に示した事業である。

※ 第１要綱は、日本中央競馬会から中山競馬場の売上高、開催日数、入場者数をもとに交付される寄附金を充当する事業である。

※ 第１要綱の第１種事業は、道路整備、交通安全施設、下排水施設、公園、社会福祉施設、学校施設などが対象である。
第２種事業は、スポーツ施設、学校を除く教育文化施設などが対象である。

※ 第２要綱は、日本中央競馬会が競馬事業との関連性を考慮して対象事業とするものであり、対象事業は第１要綱と概ね同様である。

※ 上記事業については、あくまで予定であり、今後の日本中央競馬会との調整において変更する場合がある。

5. 用語解説

（１）財政指数等の主な用語説明

自主財源と依存財源

自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入できる財源であり、使途が限定されないため、この比率が高いほど財政基盤が強く、また、自主的な財政運営ができることになります。自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入です。依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債などで自主財源以外のものです。

性質別経費、義務的経費、目的別経費

性質別経費とは経費の性質により分類した各経費のことで、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、予備費に分類されます。普通建設事業のうち、国の補助金等を得て実施する事業が補助事業です。

性質別経費のうち、人件費・扶助費・公債費を義務的経費といいます。義務的経費は支出が義務付けられ任意に削減できない経費で、この比率が高いほど財政の弾力性が失われることになります。

また、目的別経費とは、どのような市民サービスのための経費かという基準により分類したもので議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、観光費、土木費、消防費、教育費、公債費、諸支出金、予備費に分類しています。

財政力指数

国が定めた地方公共団体の財政力の強さを示す指数で、1に近く、また、1を超えるほど財政力が強いといえます。一般的には3ヵ年平均数値を使用しますが、本資料では、単年度数値を採用しています。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出する経費に、市税などの一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を示す指数です。この比率が低いほど建設事業などの臨時的財政需要に対応できることになります。

公債費負担比率

市債の元利償還金の一般財源総額に対する割合で、15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれています。

1人当たり市税

市税収入額を人口で割った額であり、市民1人当たり平均でいくら市税を納めているかを表しています。

標準財政規模

国が定めた市の一般財源の標準的な大きさを示す数値です。

財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための積立金のことで、経済の不況等による大幅な税収減や災害の発生、緊急に実施することが必要となった大規模な建設事業といった、予期し得ない収入減や不時の支出増加に備え、長期的視野に立った財政運営を行うために必要なものです。

継続費

予算の会計年度独立の原則に対する例外措置として、大規模な工事など2ヵ年度以上にわたり支出をする必要がある場合に、あらかじめその経費の総額及び年割額を定めておくものです。

債務負担行為

継続費と同様、会計年度独立の原則に対する例外措置であり、翌年度以降の支出を伴う契約の締結等、将来にわたる債務を設定する行為のことで、予算の一部を構成するものです。債務負担行為を行うには、あらかじめ、その行為することができる事項、期間及び限度額を定めておく必要があります。

類似団体

日本経済新聞社デジタルメディア局発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用しています。

この類似団体は総務省の区分を参考に「人口」と「産業構成」の2つの要素の組み合わせにより分類されています。本市は、近隣の船橋市、松戸市、柏市と同様に、人口15万人以上、第2次と第3次産業従事者を合わせた比率が90%以上かつ第3次産業従事者が65%以上であるⅣ-3類に属しています。Ⅳ-3類に属する都市は２年度決算で107市となっています。

（２）当初予算書の主な用語説明

P（ページ）は、令和4年度当初予算書のページです。

クラウド：P103

企業や官庁などで、自社内に機器を設置・運用してきた情報システムを、ネットワークを通じて、外部の事業者が提供するサービスを利用する方式に移行することです。

ICT：P103

「Information and Communication Technology（情報通信技術）」の呼称であり、通信技術を活用したコミュニケーションのことです。

RPA：P103

「Robotic Process Automation」の呼称であり、これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作を、ソフトウェアのロボットにより自動化する技術のことです。

ASP：P107

「Application Service Provider」の呼称であり、インターネット上でアプリケーションを利用するサービスや、そのサービス提供者のことです。

SNS：P107

「Social Networking Service」の呼称であり、登録された利用者同士が交流できるメッセージ機能やチャット機能、グループ機能など、Web上で社会的なネットワークの構築を可能とするサービスのことです。

ブックディテクション：P127

図書館での貸出処理をしていない図書のICタグに反応し、警告音が鳴る機器のことです。

ピアカウンセラー：P179

ピアは仲間を意味し、障がいをもつ仲間の自立支援を行うカウンセラーのことです。

レスパイトサービス：P181

障がいをもつ方を介護する家庭のご家族に代わって、一時的に介護を代行するサービスです。

産後ケア：P235

家族等から家事、育児その他の産後の援助を十分に受けられない産婦及び乳児が、医療機関に宿泊・滞在してもらい、心身を回復させ、育児指導等のサポートを受けるサービスです。

フッ化物：P235

フッ素と他の元素の無機化合物です。フッ素は単体では気体ですが、化合物として自然界に存在する元素で、空気・土・海や川の水・植物・食品などあらゆる物に含まれています。むし歯予防に有効なため、歯磨き粉に含まれている場合もあります。

2.5次救急医療：P243

救急救命センターの指定を受けていないが、一刻を争う重篤な救急患者に対応できる設備・スタッフを備え、救急の受け入れを行う医療体制のことです。

省エネ・創エネ：P263

窓・壁・床等の断熱化改修（省エネ）や太陽光発電設備等の設置（創エネ）を行うことです。
二酸化炭素の削減を目的として行うものです。

スマート農業：P285

ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のことです。

オージオメーター：P373

聴力検査用機器のことです。

セグメント：P603

「断片」「一部分」の意味であり、特定の基準をもとに細分化または分割した一つひとつの要素のことです。

令和４年２月　発行

令和４年度　当初予算案説明

編集・発行　市川市 財政部 財政課

〒272-8501　千葉県市川市八幡１丁目１番１号

電話　047-334-1111（代表）

ICHIKAWA